

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成16年12月16日
【中間会計期間】	第17期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
【会社名】	株式会社ゲオ
【英訳名】	GEO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沢 田 喜代則
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市如意申町5丁目11番地の3
【電話番号】	0568—33—4388
【事務連絡者氏名】	常務取締役 笹 野 和 雄
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市如意申町5丁目11番地の3
【電話番号】	0568—33—4388
【事務連絡者氏名】	常務取締役 笹 野 和 雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ゲオ東京本部 (東京都新宿区下落合一丁目7番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目3番17号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	39,963,868	52,634,699	66,081,728	94,060,592	119,882,144
経常利益 (千円)	1,226,792	1,406,348	1,583,317	3,132,682	4,222,093
中間(当期)純利益 (千円)	634,072	871,083	1,041,309	1,730,389	2,309,944
純資産額 (千円)	7,700,384	11,718,585	14,685,469	10,190,989	14,496,236
総資産額 (千円)	39,794,941	63,421,118	69,192,274	56,946,028	68,983,819
1株当たり純資産額 (円)	275,033.37	185,817.63	56,882.96	333,416.47	111,113.51
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	22,676.22	13,988.21	4,041.22	59,768.63	16,819.29
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	22,568.07	13,528.81	4,015.22	56,404.02	16,436.71
自己資本比率 (%)	19.4	18.5	21.2	17.9	21.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△600,295	△2,848,812	313,261	△3,214,385	438,350
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,392,230	△3,392,843	△1,122,041	△4,021,323	△6,435,641
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,586,319	5,026,273	2,247,518	9,617,405	4,051,169
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	4,860,327	6,436,030	7,108,766	7,648,603	5,666,360
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	975 (2,440)	1,619 (3,328)	1,691 (4,176)	1,322 (3,187)	1,628 (4,100)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員は就業人員であり、()内に臨時雇用者数(1日8時間換算)を外数で記載しております。

3 平成15年5月20日付で1株を2株に分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (千円)	23,254,889	32,321,420	41,195,590	50,589,921	76,063,744
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	46,137	△174,195	949,304	1,362,501	525,730
当期純利益又は中間純利 益又は中間純損失(△) (千円)	△117,233	△233,451	943,037	766,784	1,079,445
資本金 (千円)	1,741,326	2,688,788	2,852,057	2,395,761	2,836,764
発行済株式総数 (株)	28,296	63,711.20	260,762.47	30,743.81	130,077.25
純資産額 (千円)	4,828,720	7,508,244	10,250,082	7,090,373	10,156,581
総資産額 (千円)	33,395,308	55,421,814	62,852,546	46,885,807	61,631,992
1株当たり純資産額 (円)	172,466.64	119,055.69	39,702.85	231,509.69	77,415.56
1株当たり当期純利益又 は中間純利益又は中間純 損失(△) (円)	△4,192.62	△3,748.86	3,659.84	25,565.68	7,070.83
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	3,636.29	24,126.55	6,909.99
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	7,500	5,000	3,000	17,500	8,000
自己資本比率 (%)	14.5	13.6	16.3	15.1	16.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	501 (1,126)	200 (96)	239 (200)	530 (1,234)	220 (130)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員は就業人員であり、()内に臨時雇用者数(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式はありますが、第15期中及び第16期中については中間純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 平成15年5月20日付で1株を2株に分割しております。
- 5 平成15年4月1日より提出会社が店舗運営支援、店舗開発の統括、F C運営部門、商品管理・流通部門および管理部門の業務のみを行うこととなり、直営店舗の運営はすべて各地域の店舗運営子会社にて行う体制となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

(1)新規

平成16年6月1日付で第三者割当増資により、連結子会社となりました。

（名称） 株式会社ゲオリークル

（住所） 埼玉県狭山市

（資本金） 5千万円

（主要な事業の内容） 店舗販売

（議決権の所有又は被所有割合） 100.00%

（関係内容） 商品卸売販売、役員兼任、債務保証

(2)新規

平成16年9月14日付で株式の譲渡を受け、持分法適用会社となりました。

（名称） 株式会社グレード・コミュニケーション

（住所） 東京都港区

（資本金） 1億2千2百万円

（主要な事業の内容） レンタルビデオ店向け映像ソフトのレンタル及び卸売販売

（議決権の所有又は被所有割合） 24.2%

（関係内容） 映像ソフトの賃貸借、営業上の取引、資金貸与

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
店舗販売	1,524 (4,167)
卸売販売	13 (4)
その他	58 (2)
全社(共通)	96 (3)
合計	1,691 (4,176)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	239(200)
---------	----------

- (注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におきましては、故遠藤前社長の後を引継ぎ就任いたしました沢田新社長のもと、運営方針や管理体制の見直しなどを行い、さらなる事業の拡大に向けて邁進してまいりました。

新組織体制におきましては、ゲオショップの運営効率の向上を図るための組織編成と人事政策を実施し、昨年より子会社化してまいりました株式会社ロッキー、マツモト電器株式会社につきましては、それぞれ株式会社ゲオステーション、株式会社ゲオリークルに社名変更して、地域における店舗運営会社といたしました。

また平成16年11月より子会社となりました株式会社ビデオシティ（現株式会社ゲオシティ）につきましても、当中間期におきましてゲオショップ化（レンタルDVD、リサイクル商品の増強などを含む）を順次実施しており、子会社化以降の年末年始商戦に向けた準備を進めてまいりました。

このように当中間期におきましても、ゲオショップを中心とする全国店舗展開を推進してきており、レンタルDVDが大きく増加していることや、物販売上において4月と5月が好調、6月以降が低調に推移したことなど、商材により好不調の波がありましたが、全般的には概ね当初予定の業績とすることができました。

当業界におきましては、インターネットなどの通信網による配信ビジネスへの関心が高まっておりますが、現状としましてはレンタルDVDの利用が大きく増加してきており、逆に減少しておりますレンタルビデオと合わせた映像メディアの利用は増加傾向にあり、当中間期におきましても前年を上回る状況で推移しております。

当社グループにおきましても、映像メディアのレンタル部門は当面の主力事業として位置付けており、利用者の増加に向けた施策を行い、品揃えの強化を実施するとともに、会員サービスの向上も図ってまいりました。

昨年のネット会員サービス（オンラインクーポン、レンタル履歴照会、返却日通知メールサービスなど）に続き、当期は携帯電話での電子会員証や電子マネー決済サービス導入を実施しており、利用しやすいサービスの提供を行ってまいりました。

以上のように、今後につきましても多くのお客様にご利用いただける店作りを目指し、収益の増加に向けて努めてまいり所存であります。

以上のような営業の概況により、当中間期における連結成績は次の通りとなりました。

	売 上 高	経常利益	中間純利益
	百万円	百万円	百万円
平成16年9月中間期	66,081	1,583	1,041
平成15年9月中間期	52,634	1,406	871

事業種類別セグメントの概況につきましては次の通りであります。

①店舗販売

店舗販売における当中間期の業績といたしましては、上半期の新規出店数におきまして当初計画を下回る状況となりました。ゲオショップに関しましては上半期において当初67店舗の出店予定としておりましたが、マツモト電器株式会社の子会社化に伴う増加を含めて42店舗の出店に留まっております。出店数減少の要因といたしましては、第2四半期以降において収益の見込める出店候補が少なかったことと、秋以降の株式会社ビデオシティの子会社に向けて準備を開始していたためであります。

出店数が減少したことにより売上高は減少要因、出店コスト減少により営業利益は増加要因となっておりますが、一方で平成16年7月より子会社化を予定しておりましたマツモト電器株式会社が、裁判所の再生計画認可を経て平成16年6月より子会社となったことによる売上高増加要因がありました。

ゲオショップ直営店

	(株)ゲオ	(株)ゲオイエ ス	(株)ゲオグロ ーバル	(株)ゲオエブ リ
平成16年3月末	0	89	171	211
新規出店	1	3	15	11
グループ内運営移管	8			0
F C店より	3			1
閉店			△3	
平成16年9月末 (増減)	12 (+12)	92 (+3)	183 (+12)	223 (+12)

	(株)ゲオステ ーション	(有)ドルフィ ン	(株)ゲオリー クル	<合計>
平成16年3月末	25	9	0	505
新規出店				30
営業譲受等 マツモト電器(株)			8	8
グループ内運営移管	1	△9		0
F C店より				4
閉店	△2			△5
平成16年9月末 (増減)	24 (△1)	0 (△9)	8 (+8)	542 (+37)

ゲオショップ以外の直営店

	(株)ゲオアール			
	Doki-Doki	ゲオ倶楽部	Doki-Pit	
平成16年3月末	40	6	2	
新規出店	9			
閉店	△3	△3		
平成16年9月末	46	3	2	
(増減)	(+6)	(△3)	(+0)	

	(株)ゲオイエス		(株)ゲオリークル	(株)ゲオステーション
	ゲオ・コミュニケーションズ	プレイガイド	ベスト電器	I LOVE 遊
平成16年3月末	28	1		2
新規出店	1			
営業譲受等 マツモト電器(株)	8		3	
閉店				△2
平成16年9月末	37	1	3	0
(増減)	(+9)	(+0)	(+3)	(△2)

(注1) ゲオショップ：ビデオ、DVD、CD、ゲームソフト、BOOKなどのパッケージソフト商品を中心に、レンタル、リサイクル販売、新品販売を行っています。

Doki-Doki：総合リサイクルショップ、あらゆる商品のリサイクル売買を行っています。

ゲオ倶楽部：ゴルフ用品を中心としたリサイクルショップ。

Doki-Pit：カー用品専門店。

ゲオ・コミュニケーションズ：携帯電話を販売するショップ。

プレイガイド：チケット販売店。

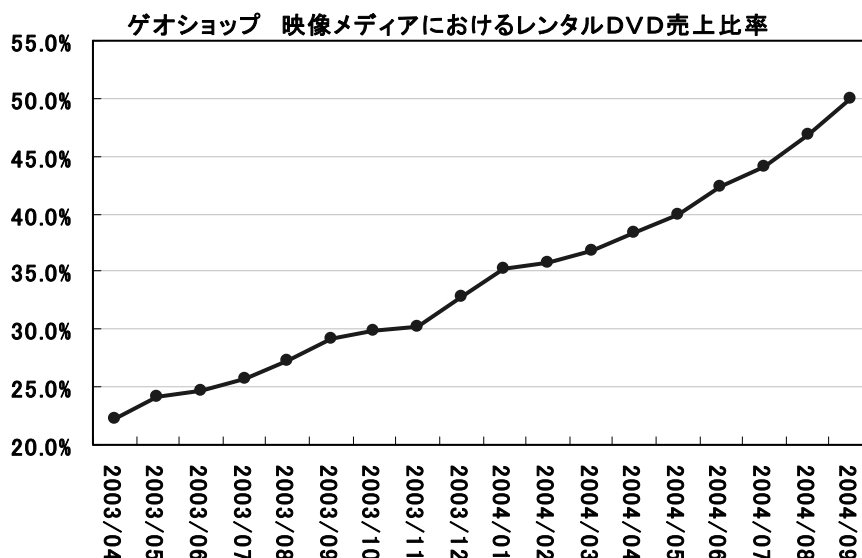
ベスト電器：家電販売店。マツモト電器株式会社の再建支援により引継ぎ、株式会社ベスト電器のフランチャイズ店として営業。

I LOVE 遊：インターネット・まんが喫茶。

(注2) 上記店舗数は、同一建物内で共同営業しているインショップについても、それぞれのショップ種類ごとに集計しております。

また当中間期には、アテネオリンピックの開催において国内選手の活躍などによりテレビ中継の人氣があったことや、平成16年9月には台風の影響により店舗の営業に影響がでたことにより、若干の売上減少要因となっております。

ゲオショップにおける商品別の状況といたしましては、レンタル商品が前年度に引き続き好調に推移しており、特にレンタルDVDにつきましては当初計画を大きく上回るペースで増加し、平成16年9月度では映像メディアレンタルに占めるレンタルDVDの売上比率が50%に達しております。



レンタルDVD売上につきましては、当初計画におきましても大きく増加することを見込んでおりましたが、想定を上回って推移したことから、当中間期でのゲオショップにおけるレンタル売上といたしましては、18,663百万円（前年同期比147.5%）と大きく増加する結果となっております。

物販商品におきましては、CD販売がリサイクル、新品ともに低調な推移となっており、ゲーム関連商品につきましては、平成16年4月および5月に既存店平均で前年実績を上回ったものの、6月以降は人気タイトルの発売が少なかったことから当初計画を下回る結果となりました。

ゲーム関連商品に関しましては、平成16年末に携帯用ゲーム機の新機種「ニンテンドーDS」と「プレイステーション・ポータブル」（PSP）の発売および新型「プレイステーション2」が発売されるため、ゲームソフトもそれに合わせた時期に人気タイトルを発売されることから、夏季以降の新作発売が控えられたことも売上減少要因となっております。

以上のことから、当中間期でのゲオショップにおけるリサイクル売上は、17,853百万円（前年同期比119.8%）、新品商品売上は17,814百万円（前年同期比108.4%）となっております。

会員数の状況につきましては、ゲオショップ有効会員数（過去1年以内に利用していただいた会員）は、平成16年9月末現在で707万人（前年同期比127万人増加）となっており、ゲオネット会員登録者数は33万人（前年同月比28万人増加）となっております。

次の表のとおり、物販専用会員でありますポイント会員につきましては、レンタルも利用できるレンタル会員への移行が増加している状況となっております。

会員数（増減は前年同月比較）（千人）

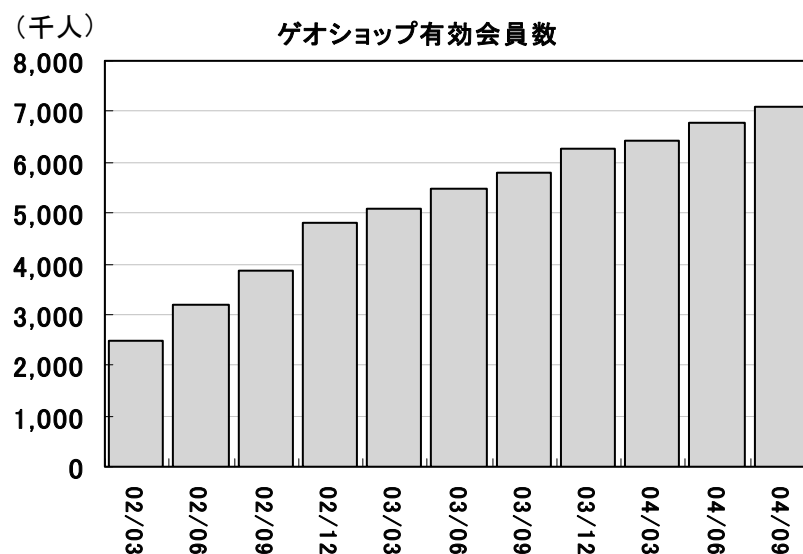
	2004/9末	増減	増減率
レンタル会員（男性）	3,764	+878	+30.4%
レンタル会員（女性）	2,528	+624	+32.8%
ポイント会員（男性）	553	-142	-20.5%
ポイント会員（女性）	229	-80	-26.1%
<ゲオショップ会員合計>	7,075	+1,279	+22.1%
<ゲオネット会員>	339	+285	+524.1%

（注1）ゲオショップ会員：ゲオショップにおいて入会登録していただいた会員

レンタル会員：ゲオショップ会員のうち、レンタルを含めたすべての利用を行っていただける会員

ポイント会員：ゲオショップ会員のうち、販売および買取のみを利用を行っていただける会員

ゲオネット会員：ゲオショップ会員向けのインターネットおよび携帯電話でのサービス利用会員



以上のような営業概況の結果、店舗販売全体の業績は売上高60,903百万円（前年同期比26.7%増）、営業利益1,741百万円（前年同期比55.4%増）となっております。

②卸売販売

フランチャイズ部門におきましては、従来は社員独立制度などによる出店に留め、積極的な拡大を行っておりませんでした。今後につきましてはフランチャイズ店舗も含めた店舗展開を進めていくことといたしました。

この方針のもと、直営店舗運営のメリットも活かしたフランチャイズ店舗運営方法を検討してきておりますが、当中間期におきましては、ゲオショップにつきましては新たな出店を実施しておらず、フランチャイズ店舗の増減につきましては以下の表のとおりとなっております。

フランチャイズ店舗

	(株)ゲオ	(株)ゲオアー ル
	ゲオショッ プ	Doki-Doki
平成16年3月末	35	15
新規出店		6
直営店舗へ	△4	
閉店		△3
平成16年9月末	31	18
(増減)	(△4)	(+3)

また再建支援会社等に対する商品売上については、昨年度は株式会社ロッキー（現株式会社ゲオステーション）および株式会社宝船（現株式会社ゲオエステート）に対する増加要因がありましたが、当中間期におきましては4月と5月におけるマツモト電器株式会社への売上のみとなっており、前年と比較して大きく減少しております。

以上の結果、卸売販売全体では、売上高1,630百万円（前年同期比35.2%減）、営業利益59百万円（前年同期比61.4%減）となっております。

③その他の事業

その他の事業につきましては、ゲームソフトの制作および販売を行っております株式会社スパイクにおきまして、前中間期では人気商品となりました「侍道2」の発売があり、売上および利益を伸ばしておりましたが、当期におきましては下期以降での商品発売を予定していることから、当中間期では売上および利益ともに前年実績を下回る状況となっております。この状況は、年度計画の範囲内であります。

またその他の不動産関連事業も合わせたその他の事業全体といたしましても、概ね計画通りとなっております。

以上の結果、その他の事業におきましては、売上高が不動産販売により3,547百万円（前年同期比72.9%増）と増加いたしましたが、販売数を見込んでおりますゲームソフトの発売が下期以降となっていることから、当中間期におきましては営業損失97百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ672百万円増加し、7,108百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

これは、借入金・社債等の減少による財務活動における収入は減少しましたが、レンタル用固定資産減価償却費の増加、たな卸資産の減少を主な要因とする営業活動による収入の増加や、新規連結子会社取得による支出の減少を主な要因とする投資活動における支出の減少があったことによります。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べて3,162百万円増加し、313百万円と好転しました。

これは、品揃えを強化しているレンタルDVDの購入のため、レンタル用資産の取得による支出が2,633百万円（同42.1%増）増加しましたが、在庫効率が改善され、たな卸資産増減額がプラス3,475百万円、レンタル用固定資産減価償却費により6,387百万円と資金収支が大幅に改善されたことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、前年同期に比べて2,270百万円減少し、1,122百万円（同66.9%減）となりました。

これは、新規連結子会社取得による支出が2,257百万円減少したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2,247百万円（同55.5%減）となりました。

これは、短期借入金は195百万円減少しましたが、店舗出店資金等を長期借入金及び社債で調達したことにより、長期借入金が897百万円、社債が1,901百万円増加しましたが、前年同期に比べては減少したことが主な要因であります。

2 【販売の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメント及び提供形態ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日) (千円)	前年同期比(%)
提供形態			
店舗販売	レンタル	18, 895, 547	148. 7
	リサイクル	19, 405, 470	114. 3
	新品販売	20, 402, 209	114. 5
	その他	2, 199, 952	392. 4
	小計	60, 903, 179	126. 7
卸売販売	新品販売	855, 084	52. 5
	その他	775, 714	87. 5
	小計	1, 630, 798	64. 8
その他		3, 547, 750	172. 9
合計		66, 081, 728	125. 5

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 店舗販売地域別販売実績

当中間連結会計期間の店舗販売における地域別販売実績は次のとおりであります。

地域名	金額(千円)	前年同期比(%)	店舗数増減
北海道 (104店舗)	13,485,466	115.4	3
青森県 (20店舗)	1,795,419	147.0	6
岩手県 (14店舗)	1,145,984	130.3	4
宮城県 (13店舗)	1,315,174	112.5	0
秋田県 (19店舗)	1,514,797	98.9	1
山形県 (14店舗)	1,086,611	125.8	3
福島県 (11店舗)	980,502	109.2	0
茨城県 (3店舗)	308,741	123.9	0
栃木県 (5店舗)	329,697	103.3	1
群馬県 (2店舗)	180,560	84.6	△1
埼玉県 (31店舗)	3,458,898	374.0	16
千葉県 (11店舗)	931,512	107.7	△1
東京都 (34店舗)	3,766,089	112.7	1
神奈川県 (20店舗)	2,193,261	106.5	0
山梨県 (2店舗)	235,647	88.1	0
長野県 (17店舗)	1,349,906	584.0	15
新潟県 (5店舗)	304,302	252.1	3
富山県 (3店舗)	257,293	109.9	0
石川県 (2店舗)	274,720	102.1	0
岐阜県 (20店舗)	2,280,444	110.4	2
静岡県 (16店舗)	1,516,261	103.3	1
愛知県 (68店舗)	6,442,944	107.6	8
三重県 (11店舗)	1,348,964	98.3	0
滋賀県 (1店舗)	74,334	108.6	0
京都府 (2店舗)	311,150	304.2	1
大阪府 (12店舗)	1,504,981	164.1	3
兵庫県 (6店舗)	628,161	108.7	0
奈良県 (5店舗)	584,798	496.1	1
和歌山県 (1店舗)	124,413	90.0	0
島根県 (1店舗)	107,721	115.1	0
岡山県 (20店舗)	1,468,955	116.2	△2
広島県 (3店舗)	199,857	99.5	0
山口県 (7店舗)	615,353	105.7	0
徳島県 (2店舗)	197,450	—	1
香川県 (22店舗)	1,819,724	2,459.8	△3
愛媛県 (1店舗)	53,474	209.6	0
福岡県 (26店舗)	2,102,231	106.8	1
佐賀県 (2店舗)	179,084	111.6	0
長崎県 (5店舗)	491,456	121.3	1
熊本県 (5店舗)	552,532	150.6	1
大分県 (5店舗)	460,197	102.9	0
宮崎県 (9店舗)	919,040	125.1	1
鹿児島県 (4店舗)	399,929	114.6	0
沖縄県 (12店舗)	1,439,912	116.6	0
直営店舗計(596店舗)	60,737,967	126.4	67
代理店売上	165,212	2,740.7	—
合計	60,903,179	126.7	67

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本表にある店舗数は、平成16年9月末店舗数を記載しております。(通信ショップを除く)
また、店舗数増減につきましてもそれぞれ平成15年9月末店舗数と比較して記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、店舗網の拡大とともに肥大化傾向にある組織体制において、迅速かつ的確な経営判断を行えるしくみを維持向上させていくことが、長期にわたる重要課題として考えております。

そのため、当社グループでは最も効率的な運営を行うために、定期的に組織編成を行ってきており、今後も規模に応じた機動的な組織とするための体制づくりを行っていくものとしております。

当中間期におきましても、前年度より再建支援を行ってまいりましたマツモト電器株式会社を平成16年6月1日付で子会社化しており、埼玉県内において11店舗を取得しており、さらに平成16年11月には北陸地域および関東地域にチェーン展開をしています株式会社ビデオシティを子会社化したことから、来年度以降に向けた新たな組織体制を検討する必要があります。

営業面における当面の課題といたしましては、前年度に引き続きレンタルビデオからレンタルDVDへの移行が急速に進んでいることから、レンタル商品の在庫管理については最も重要なものと位置付けております。

当初の予測と比較しても、それを上回る状況でDVDへの移行が進んでいることから、商品仕入から売場づくりまで、短期間で変化する状況を見極めながら、レンタル利用者の増加に向けた施策を行っていくものとします。

また、当社グループにおきましては、レンタルビジネスを営んでいることから、多くの会員の個人情報を預かっており、個人情報の保護に関する取組みも重要な課題として認識しております。

これまでににおきましても、会員情報につきましては細心の注意を払い取り扱ってきておりますが、インターネットを利用したさまざまな会員向けサービスを行うなど、利便性の向上とともに危険性も高くなることから、ますます情報管理の重要性は高まっており、最新のセキュリティ技術の導入や、個人情報の取扱いを厳しくチェックするなど、継続して個人情報の保護に努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

株式会社ビデオシティとの株式交換契約書の締結

当社は、株式会社ビデオシティと、平成16年8月26日付にて、株式交換による完全子会社化を目的とした「株式交換契約書」を締結いたしました。

株式会社ビデオシティと株式交換に関する件につきまして、平成16年8月26日開催の取締役会において承認を受けております。

その内容は、次の通りであります。

1. 株式会社ビデオシティが株式会社ゲオの完全子会社化となるため株式交換を行います。
2. 株式会社ゲオは、株式交換に際して普通株式257株を発行し、新株の発行に代えて保有する自己株式2,592株とあわせて合計2,849株を、株式交換の日の前日の最終の株式会社ビデオシティの株主名簿に記載された株主に対し、株式会社ビデオシティが所有する普通株式1株につき、株式会社ゲオの普通株式0.4252株の割合をもって割当交付します。
3. 株式交換日は、平成16年11月1日とします。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、子会社である株式会社スパイクのゲームソフト、そして当社の「HER液（DHC向け）」、及び毛髪活性改善用のオイル、HER液の研究開発であります。

当中間連結会計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は、422,396千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次の通りであります。

(1)その他の事業

子会社の株式会社スパイクでは、「プレイステーション2」用ゲームソフト、「ニンテンドーDS」用ゲームソフト、「ファミリーレストラン設置端末（プラスe）」用ゲームソフト及びモバイル向けゲームソフト等の開発を行っております。

当中間期におきましては、当期及び来期発売予定の「プレイステーション2」用ゲームソフト約10件の開発を進めております。「ニンテンドーDS」用ゲームソフトにつきましては、当期発売予定として1件を開発中であります。また、プラスe用ゲームソフトにつきましては、1件の開発を行い、当中間期にサービスを開始いたしました。

モバイル向けゲームソフトについては、「プレイステーション2」用ゲームソフトの発売に合わせてテーマを連動させたゲームソフトの開発を中心に実施いたしました。

当中間連結会計期間における当該研究のための研究開発費の総額は、418,396千円であります。

(2)その他の事業

当社では、「HER液（DHC向け）」、及び毛髪活性改善用のオイル、HER液の研究開発を行っております。

①HER液の販売

HER液の皮膚若返りの試験、メラニン生成抑制効果の追加試験を行い、本年7月より、株式会社ディーエイチシーより「DHCバッファークォーター」として商品販売開始されました。

②毛髪活性改善用のオイル、HER液の新開発

発毛改善の実験を行っております。オイルの毛根部健常化の効果、HER液の発毛効果を確認するとともに、商品化に向け、特許出願を行いました。

③抗酸化作用のある食肉処理液(商品名：バイオウォーター)の開発

食品用途として、バイオウォーターの実用化に向けて、テストを継続中であります。

当中間連結会計期間における当該研究のための研究開発費の総額は、3,999千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における主要な設備の異動は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積 (㎡)	金額			
犬山小牧店他 1 店 (愛知県)	店舗販売	店舗	22,654	—	—	—	935	23,589	—
泉大津店 (大阪府)	店舗販売	店舗	3,500	—	—	—	—	3,500	—
ドルフィン店舗 8 店	店舗販売	店舗	14,850	—	—	—	20,836	35,687	—
名古屋流通センター (愛知県)	店舗販売	倉庫	8,258	—	—	—	2,589	10,847	—
賃貸用不動産 (三重県鳥羽市リゾートホテル)	その他事業	その他 設備	7,442	—	—	—	—	7,442	—
合計			56,706	—	—	—	24,361	81,067	—

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 各資産の金額は、取得価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
 3 帳簿価額「その他」は工具器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

①当中間連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積 (㎡)	金額			
(株)ゲオグローバル									
野辺地駅前店 (青森県)	店舗販売	店舗	8,117	—	—	—	367	8,484	—
大船渡店他1店 (岩手県)	店舗販売	店舗	9,974	—	—	—	734	10,708	—
山形高堂店他1店 (山形県)	店舗販売	店舗	25,078	—	—	—	734	25,812	—
岩沼桑原店他1店 (宮城県)	店舗販売	店舗	10,115	—	—	—	934	11,049	—
寺尾店他3店 (新潟県)	店舗販売	店舗	32,053	—	—	—	1,101	33,154	—
原山店他1店 (埼玉県)	店舗販売	店舗	9,795	—	—	—	22,322	32,118	—
戸越公園店 (東京都)	店舗販売	店舗	1,928	—	—	—	4,609	6,538	—
野川店 (神奈川県)	店舗販売	店舗	37,148	—	—	—	13,713	50,861	—
須坂店他12店 (長野県)	店舗販売	店舗	67,198	—	—	—	6,665	73,863	—
合計			201,409	—	—	—	51,181	252,591	—
(株)ゲオアール									
Doki-Doki旭川永山店 (北海道)	店舗販売	店舗	13,107	—	14,870.73	43,547	—	56,655	—
Doki-Doki横手店 (秋田県)	店舗販売	店舗	7,060	—	—	—	170	7,230	—
Doki-Doki入間店他3店 (埼玉県)	店舗販売	店舗	22,804	643	—	—	2,080	25,527	—
Doki-Doki須坂店他1店 (長野県)	店舗販売	店舗	8,056	1,613	—	—	535	10,205	—
Doki-DokiミラクルタウンPART2店 (香川県)	店舗販売	店舗	4,297	—	—	—	1,431	5,728	—
賃貸不動産 (愛知県)	その他事業	その他設備	3,599	—	462.80	3,852	—	7,452	—
合計			58,925	2,257	15,333.53	47,400	4,216	112,799	—
(株)ゲオエブリ									
浜松布橋店 (静岡県)	店舗販売	店舗	6,160	—	—	—	676	6,836	—
中津川店 (岐阜県)	店舗販売	店舗	10,045	—	—	—	—	10,045	—
一宮名岐バイパス店 他3店 (愛知県)	店舗販売	店舗	42,890	—	—	—	3,877	46,767	—
鈴鹿白子レンタル店 (三重県)	店舗販売	店舗	10,909	—	—	—	567	11,476	—

山科東野店 (京都府)	店舗販売	店舗	15,042	—	—	—	555	15,598	—
岸和田店他2店 (大阪府)	店舗販売	店舗	42,315	—	—	—	1,868	44,183	—
対馬店 (長崎県)	店舗販売	店舗	9,763	—	—	—	577	10,340	—
天草瀬戸橋店 (熊本県)	店舗販売	店舗	—	—	—	—	367	367	—
ドルフィン店舗 1店	店舗販売	店舗	4,375	—	—	—	208	4,583	—
合計			141,502	—	—	—	8,697	150,199	—

(株)ゲオイエス

札幌手稲店他2店 (北海道)	店舗販売	店舗	18,917	—	—	—	2,111	21,028	—
深谷店他6店 (埼玉県)	店舗販売	店舗	6,314	—	—	—	12,188	18,502	—
ひばりヶ丘店 (東京都)	店舗販売	店舗	—	—	—	—	1,216	1,216	—
賃貸用不動産 (青森県他)	その他事業	その他設備	4,468	—	1,789.06	121,891	—	126,359	—
合計			29,700	—	1,789.06	121,891	15,515	167,106	—

(株)ゲオエステート

賃貸用不動産 (愛知県)	その他事業	その他設備	—	—	—	—	1,028	1,028	—
合計			—	—	—	—	1,028	1,028	—

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 各資産の金額は取得価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3 帳簿価額「その他」は工具器具及び備品であります。

②当中間連結会計期間に以下の設備を譲渡いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	合計	
					面積 (㎡)	金額			
(有)ドルフィン									
ドルフィン店舗 9店	店舗販売	店舗	19,225	—	—	—	21,045	40,271	—

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 平成16年4月1日における株式会社ゲオ及び株式会社ゲオエブリへの営業譲渡によるものであります。
3 帳簿価額「その他」は工具器具及び備品であります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備計画の完成

① 新設

前連結会計年度末において実施中又は計画中であった設備で、当中間連結会計期間に完成したものは、「1 主要な設備の状況」の項目に記載しております。

(2) 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した設備の新設のうち、各連結子会社における新規出店計画の見直しを行い、以下の通りといたしました。

(単位：千円)

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント	設備の内容	予算金額	資金調達方法	着手	完成
(株)ゲオイエス 新規出店 1 店舗	北海道地域	店舗販売	店舗新設	18,068	自己資金及び借入金	平成16年10月	平成17年3月
(株)ゲオグローバル 新規出店 4 店舗	東日本地域	店舗販売	店舗新設	117,300	自己資金及び借入金	平成16年10月	平成17年3月
(株)ゲオエブリ 新規出店 4 店舗	西日本地域	店舗販売	店舗新設	138,200	自己資金及び借入金	平成16年10月	平成17年3月
(株)ゲオイエス 既存店	北海道地域	店舗販売	店舗改修	9,000	自己資金及び借入金	平成16年10月	平成17年3月
(株)ゲオグローバル 既存店	東日本地域	店舗販売	店舗改修	27,200	自己資金及び借入金	平成16年10月	平成17年3月
(株)ゲオエブリ 既存店	西日本地域	店舗販売	店舗改修	215,500	自己資金及び借入金	平成16年10月	平成17年3月
(株)ゲオステーション 既存店	四国地域	店舗販売	店舗改修	19,000	自己資金及び借入金	平成16年10月	平成17年3月
(株)ゲオ 商品本部	愛知県 岩倉市	店舗販売	物流設備	11,706	自己資金及び借入金	平成16年10月	平成17年3月
(株)ゲオ 本社	愛知県 春日井市	店舗販売	コンピュータ設備	219,968	自己資金及び借入金	平成16年10月	平成17年3月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000
計	1,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月16日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	260,762.47	261,051.47	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	260,762.47	261,051.47	—	—

(注) 1 平成16年11月1日を株式交換の日とする簡易株式交換を実施したため、257株増加しております。

2 「提出日現在」欄の発行数には、平成16年12月1日以降提出日までの新株予約権及び新株引受権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年6月25日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数	1,945個	1,945個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,945株	1,945株
新株予約権の行使時の払込金額	330,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 330,000円 資本組入額 165,000円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は当社の役員、顧問または使用人たる地位を失った後も、これを行行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。	同左

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

② 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成15年6月25日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数	183個	183個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	732株	732株
新株予約権の行使時の払込金額	141,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 141,000円 資本組入額 70,500円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は当社の役員、顧問または使用人たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。 その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。	同左

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は4株であります。

③ 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月25日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数	54個	50個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	432株	400株
新株予約権の行使時の払込金額	56,897円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～平成20年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 56,897円 資本組入額 28,449円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。 その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。	同左

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は8株であります。

④ 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

株主総会の特別決議日(平成13年 6 月26日)		
	中間会計期間末現在 (平成16年 9 月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数	28個	28個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	224株	224株
新株予約権の行使時の払込金額	46, 250円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年 7 月 1 日～平成19年 6 月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 46, 250円 資本組入額 23, 125円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は当社の取締役または使用人たる地位を失った後も、これを行行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。	同左

⑤ 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債

第5回新株引受権付無担保社債(平成12年 7 月17日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成16年 9 月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株引受権の残高	13, 000千円	13, 000千円
新株引受権の権利行使により 発行する株式の発行価格	41, 666. 7円	同左
資本組入額	20, 834円	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日 (注)	130,685.22	260,762.47	15,292	2,852,057	15,292	2,815,550

- (注) 1 平成16年1月28日開催の取締役会決議により、平成16年5月20日付で1株を2株に分割いたしました。これにより発行済株式総数は、130,077.25株増加しておりますが、資本金及び資本準備金の増加はありません。
- 2 新株引受権及び新株予約権の行使により、発行済株式総数は607.97株、資本金は15,292千円、及び資本準備金は15,292千円増加いたしました。
- 3 平成16年10月1日から平成16年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数は32株、資本金は910千円、及び資本準備金は910千円増加いたしました。
- 4 平成16年8月26日開催の取締役会決議により、平成16年11月1日付で株式会社ビデオシティとの間で、簡易株式交換(1:0.4252)を行い、発行済株式総数は257株増加し、資本準備金は107,489千円減少いたしました。資本金の額に変動はありません。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成16年9月30日現在 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
遠藤 結城	岐阜県瑞浪市陶町水上311—202	71,528	27.43
株式会社藤田商店	東京都港区新橋1丁目8—3	22,600	8.67
株式会社城蔵屋	岐阜県瑞浪市陶町水上311—202	22,560	8.65
遠藤 素子	岐阜県瑞浪市陶町水上311—202	7,296	2.80
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11—3	6,336	2.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8—11	6,097	2.34
みずほ信託退職給付信託みずほ 銀行口再信託受託者資産管理サ ービス信託	東京都中央区晴海1丁目8—12	3,356	1.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2—2	3,071	1.18
サミー株式会社	東京都豊島区東池袋2丁目23—2	3,024	1.16
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1—8	2,880	1.10
計	—	148,748	57.04

- (注) 1 株主遠藤結城氏は平成16年6月5日に死去されておりますが、相続が終了していないため株主名簿の通り記載しております。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかわる株式数は、次のとおりであります。
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 6,336株
- 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 6,097株
- みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託 3,356株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,592	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 258,166	258,161	同上
端株	普通株式 4.47	—	—
発行済株式総数	260,762.47	—	—
総株主の議決権	—	258,161	—

(注) 1 「端株」の欄の普通株式は、当社所有の自己株式0.54株を含んでおります。

2 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5株(議決権5個)が含まれております。なお「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5株(議決権5個)含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゲオ	愛知県春日井市 如意申町5-11-3	2,592	—	2,592	1.00
計	—	2,592	—	2,592	1.00

(注) 平成16年8月26日開催の取締役会決議により、平成16年11月1日付けで株式会社ビデオシティとの間で、簡易株式交換(1:0.4252)を行いました。交付する普通株式2,849株のうち257株は新株発行にて、2,592株につきましては自己株式にて割当をいたしました。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	443,000	405,000	352,000	313,000	325,000	325,000
最低(円)	391,000	293,000	263,000	269,000	267,000	274,000

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	6,441,030		7,140,766		5,709,360	
2 受取手形及び売掛金		2,276,653		1,893,371		1,399,853	
3 延払売上債権		737,402		180,639		738,907	
4 たな卸資産		11,756,849		13,970,652		15,569,947	
5 繰延税金資産		957,825		1,150,035		1,741,663	
6 その他		3,593,510		3,667,884		2,981,730	
貸倒引当金		△33,441		△32,716		△17,177	
流動資産合計		25,729,831	40.6	27,970,633	40.4	28,124,285	40.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) レンタル用資産		6,206,599		8,672,319		6,859,310	
(2) 建物及び構築物	※2	5,650,089		6,292,637		5,752,424	
(3) 機械装置 及び運搬具		158,042		137,922		148,239	
(4) 土地	※2	4,336,251		4,789,865		4,554,437	
(5) その他		1,101,312		1,283,788		920,875	
有形固定資産合計		17,452,295	27.5	21,176,534	30.6	18,235,288	26.5
2 無形固定資産		1,022,689	1.6	1,371,186	2.0	1,344,242	1.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	3,160,924		5,305,142		5,733,620	
(2) 敷金・保証金	※2	9,142,331		9,186,332		8,523,567	
(3) 繰延税金資産		3,471,880		1,404,998		1,430,454	
(4) その他	※2	3,890,776		3,393,100		6,100,996	
貸倒引当金		△449,943		△615,748		△508,848	
投資その他の 資産合計		19,215,969	30.3	18,673,826	27.0	21,279,790	30.8
固定資産合計		37,690,954	59.4	41,221,547	59.6	40,859,321	59.2
III 繰延資産		333	0.0	92	0.0	213	0.0
資産合計		63,421,118	100.0	69,192,274	100.0	68,983,819	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成15年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成16年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※ 2	5, 319, 201		6, 935, 585		8, 536, 214	
2 短期借入金	※ 2	3, 858, 386		1, 405, 000		1, 600, 000	
3 1 年内返済予定長期 借入金	※ 2	10, 609, 146		12, 173, 960		10, 995, 830	
4 1 年内償還予定社債	※ 2	477, 500		3, 690, 400		3, 042, 400	
5 未払法人税等		107, 978		362, 271		103, 775	
6 返品調整引当金		346, 183		53, 499		184, 549	
7 ポイントサービス引 当金		828, 859		842, 927		918, 928	
8 その他		3, 822, 451		4, 181, 719		5, 068, 234	
流動負債合計		25, 369, 707	40. 0	29, 645, 363	42. 9	30, 449, 933	44. 1
II 固定負債							
1 社債	※ 2	4, 509, 900		4, 934, 500		3, 645, 000	
2 長期借入金	※ 2	15, 295, 882		14, 220, 100		14, 500, 922	
3 繰延税金負債		641, 758		1, 314, 962		1, 515, 733	
4 連結調整勘定		4, 539, 419		2, 889, 348		2, 978, 220	
5 退職給付引当金		79, 803		105, 134		87, 026	
6 その他		1, 254, 522		1, 397, 394		1, 310, 747	
固定負債合計		26, 321, 285	41. 5	24, 861, 440	35. 9	24, 037, 649	34. 9
負債合計		51, 690, 992	81. 5	54, 506, 804	78. 8	54, 487, 583	79. 0
(少数株主持分)							
少数株主持分		11, 541	0. 0	—		—	
(資本の部)							
I 資本金		2, 688, 788	4. 3	2, 852, 057	4. 1	2, 836, 764	4. 1
II 資本剰余金		2, 667, 454	4. 2	2, 830, 720	4. 1	2, 815, 428	4. 1
III 利益剰余金		5, 522, 938	8. 7	7, 114, 511	10. 3	6, 646, 474	9. 6
IV その他有価証券 評価差額金		950, 831	1. 5	2, 001, 564	2. 9	2, 310, 953	3. 4
V 自己株式		△111, 428	△0. 2	△113, 383	△0. 2	△113, 383	△0. 2
資本合計		11, 718, 585	18. 5	14, 685, 469	21. 2	14, 496, 236	21. 0
負債、少数株主持分 及び資本合計		63, 421, 118	100. 0	69, 192, 274	100. 0	68, 983, 819	100. 0

② 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		52,634,699	100.0		66,081,728	100.0		119,882,144	100.0
II 売上原価			33,616,196	63.9		42,741,433	64.7		77,263,768	64.4
売上総利益			19,018,503	36.1		23,340,295	35.3		42,618,376	35.6
返品調整引当金戻入 益(△)			△161,108	△0.3		△131,049	△0.2		△322,743	△0.2
差引売上総利益			19,179,611	36.4		23,471,345	35.5		42,941,119	35.8
III 販売費及び一般管理費			18,092,808	34.3		22,331,493	33.8		39,316,108	32.8
営業利益			1,086,803	2.1		1,139,851	1.7		3,625,011	3.0
IV 営業外収益										
1 受取利息および 配当金		30,105			29,685			94,434		
2 連結調整勘定償却額		667,212			659,816			1,285,904		
3 保険補填金		—			120,638			—		
4 その他		152,637	849,955	1.6	169,638	979,778	1.5	374,352	1,754,691	1.5
V 営業外費用	※ 2									
1 支払利息		292,843			309,249			613,069		
2 シンジケートローン 手数料		62,904			19,358			102,217		
3 店舗設備除却損		68,824			41,980			182,492		
4 その他		105,837	530,410	1.0	165,723	536,312	0.8	259,829	1,157,609	1.0
経常利益			1,406,348	2.7		1,583,317	2.4		4,222,093	3.5
VI 特別利益										
1 固定資産売却益		19,052			154,121			81,159		
2 投資有価証券売却益		1,311			19,185			111,920		
3 受取保険金		—			821,967			—		
4 役員保険解約返戻金		—			31,855			—		
5 貸倒引当金戻入益		4,373	24,737	0.1	—	1,027,129	1.5	—	193,079	0.2

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	4,737			19,226			74,373		
2 固定資産除却損	※4	39,348			5,574			124,942		
3 投資有価証券評価損		15,000			64,377			23,000		
4 投資有価証券売却損		—			—			870		
5 役員退職慰労金		310			174,530			310		
6 弔慰金		—			120,000			—		
7 訴訟和解損		—			93,411			—		
8 社葬費用		—			65,449			—		
9 ゴルフ会員権評価損		—			12,400			—		
10 その他	※5	—	59,396	0.1	—	554,968	0.8	140,075	363,573	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,371,690	2.7		2,055,477	3.1		4,051,600	3.4
法人税、住民税 及び事業税		81,863			388,486			120,299		
法人税等調整額		421,961	503,824	1.0	625,681	1,014,168	1.5	1,624,573	1,744,872	1.5
少数株主損失			△3,217	0.0		—			△3,217	0.0
中間(当期)純利益			871,083	1.7		1,041,309	1.6		2,309,944	1.9

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)		
(資本剰余金の部)								
I 資本剰余金期首残高		2, 374, 428	2, 374, 428	2, 815, 428	2, 815, 428	2, 374, 428	2, 374, 428	
II 資本剰余金増加高								
		新株式の発行	293, 026	293, 026	15, 292	15, 292	440, 999	440, 999
III 資本剰余金中間期末(期末) 残高			2, 667, 454		2, 830, 720		2, 815, 428	
(利益剰余金の部)								
I 利益剰余金期首残高		5, 002, 575	5, 002, 575	6, 646, 474	6, 646, 474	5, 002, 575	5, 002, 575	
II 利益剰余金増加高								
		中間(当期)純利益	871, 083	871, 083	1, 041, 309	1, 041, 309	2, 309, 944	2, 309, 944
III 利益剰余金減少高								
		配当金	304, 260	386, 342		619, 584		
		役員賞与金	46, 460	350, 720	186, 930	573, 272	46, 460	666, 044
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			5, 522, 938		7, 114, 511		6, 646, 474	

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,371,690	2,055,477	4,051,600
減価償却費		672,701	866,549	1,654,778
レンタル用資産減価償却費		4,580,643	6,387,019	9,858,884
連結調整勘定償却額		△667,212	△659,816	△1,285,904
ポイントサービス引当金の 増減額(△は減少)		185,259	△76,000	275,328
返品調整引当金の減少額		△161,108	△131,049	△322,743
受取利息及び受取配当金		△30,105	△29,685	△94,434
支払利息		292,843	309,249	613,069
投資有価証券評価損		15,000	64,377	23,000
有形固定資産除却損		108,172	47,554	307,435
売上債権の増減額(△は増加)		△103,232	232,070	757,164
たな卸資産の増減額(△は増加)		286,012	3,475,030	△2,693,949
レンタル用資産の取得による 支出		△6,262,953	△8,896,780	△12,531,244
仕入債務の増減額(△は減少)		△1,995,776	△1,973,683	1,244,075
社債発行費の償却		16,550	36,357	52,304
再生債権返済による支出		—	—	△548,502
その他		△1,018,151	△1,218,426	△185,155
小計		△2,709,666	488,245	1,175,706
利息及び配当金の受取額		33,043	27,636	97,371
利息の支払額		△252,607	△301,542	△611,939
法人税等の支払額		80,418	98,922	△222,787
営業活動による キャッシュ・フロー		△2,848,812	313,261	438,350
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の増減額		48,000	11,000	10,000
投資有価証券の取得による支出		△221,291	△231,312	△505,004
投資有価証券の売却による収入		51,205	102,909	169,026
有形固定資産の取得による支出		△672,722	△1,229,324	△1,067,798
有形固定資産の売却による収入		139,739	365,555	506,261
営業譲受に伴う支出		△127,318	△459,097	△1,499,235
貸付けによる支出		△1,037,001	△689,344	△2,742,230
貸付金の回収による収入		19,187	55,524	83,337
新規連結子会社取得による支出		△1,373,163	884,086	△1,373,163
その他		△219,479	67,960	△16,834
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,392,843	△1,122,041	△6,435,641

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		△1,531,468	△195,000	△3,769,355
長期借入金の増加による収入		11,073,750	7,040,000	16,382,250
長期借入金の返済による支出		△4,892,415	△6,142,692	△10,586,691
社債発行による収入		683,428	2,203,642	2,897,672
社債償還による支出		△30,000	△302,500	△400,000
株式の発行による収入		32,429	30,411	154,024
自己株式取得による支出		△5,191	—	△7,146
配当金の支払額		△304,260	△386,342	△619,584
財務活動による キャッシュ・フロー		5,026,273	2,247,518	4,051,169
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,809	3,666	3,769
Ⅴ 現金及び現金同等物 の増加額(△減少額)		△1,212,572	1,442,405	△1,942,351
Ⅵ 現金及び現金同等物 の期首残高		7,648,603	5,666,360	7,648,603
Ⅶ 連結除外に伴う現金及び現金 同等物の減少額		—	—	△39,890
Ⅷ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,436,030	7,108,766	5,666,360

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 株式会社ゲオグローバル 株式会社ゲオ企画 株式会社クロスナイン 株式会社ゲオアール 株式会社ゲオウェブサービス 株式会社ゲオフーズ 有限会社ドルフィン フリッカー株式会社 株式会社ゲオエブリ 株式会社ゲオイエス 株式会社スパイク 株式会社ロッキー 株式会社ゲオエステート なお、株式会社ロッキー及び株式会社ゲオエステートについては、新たに株式を取得したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の数 4社 非連結子会社はイエスエステート株式会社と有限会社サンデパート及びイエスリアルエステート株式会社及び株式会社ユーノスエーツーゼットであります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 株式会社ゲオグローバル 株式会社ゲオ企画 株式会社クロスナイン 株式会社ゲオアール 株式会社ゲオウェブサービス 株式会社ゲオフーズ 有限会社ドルフィン 株式会社ゲオエブリ 株式会社ゲオイエス 株式会社スパイク 株式会社ゲオステーション 株式会社ゲオエステート 株式会社ゲオリークル なお、株式会社ゲオステーションは、当中間連結会計期間において株式会社ロッキーから社名変更をいたしました。 また、株式会社ゲオリークルについては、新たに株式を取得したことから当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 なお、株式会社ゲオリークルは平成16年7月1日付にてマツモト電器株式会社から社名変更をいたしました。 (2) 非連結子会社の数 6社 主な非連結子会社はイエスエステート株式会社と有限会社サンデパートであります。 (連結の範囲から除いた理由) 同左	(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社は「第1 企業の概要 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、株式会社ロッキー及び株式会社ゲオエステートについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、フリッカー株式会社は支配権の異動により連結子会社から除外しております。 (2) 非連結子会社の数 4社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) ————— (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の主要な会社は次のとおりであります。 株式会社室蘭そうご電器 岩見沢都市開発株式会社 イエスリアルエステート株式会社 これらの非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 2社 株式会社リテールコム、株式会社グレード・コミュニケーションであります。 なお株式会社リテールコムは当中間連結会計期間においてフリッカー株式会社から社名変更をいたしました。 また株式会社グレード・コミュニケーションについては新たに株式を取得したことにより、当中間連結会計期間から持分法適用の関連会社に含まれることといたしました。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 株式会社室蘭そうご電器 岩見沢都市開発株式会社 持分法を適用していないこれらの非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 フリッカー株式会社であります。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 株式会社室蘭そうご電器 岩見沢都市開発株式会社 持分法を適用していないこれらの非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社ゲオグローバルの中間決算日は平成15年6月30日、株式会社ゲオオール、株式会社ゲオフーズの中間決算日は平成15年8月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、株式会社ゲオグローバルについては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、株式会社ゲオエステートについてはみなし取得日が平成15年9月30日であることから、株式会社ゲオエステートの期末決算日である平成15年8月31日の財務諸表を使用しており、中間連結決算日である9月30日までの期間における重要な取引については連結上必要な調整を行っております。それ以外の会社については中間連結決算日である9月30日までの期間における重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、株式会社ゲオグローバルの中間決算日は平成16年6月30日、株式会社ゲオオール、株式会社ゲオフーズ及び株式会社ゲオエステートの中間決算日は平成16年8月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、株式会社ゲオグローバルについては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、それ以外の会社については中間連結決算日である9月30日までの期間における重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、株式会社ゲオグローバルの決算日は平成15年12月31日、株式会社ゲオオール、株式会社ゲオフーズ及び株式会社ゲオエステートの決算日は平成16年2月29日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、株式会社ゲオグローバルについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、それ以外の会社については連結決算日である3月31日までの期間における重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法 ② たな卸資産 主として月次総平均 法による原価法 ③ ————— (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 ① 有形固定資産 a レンタル用固定資 産 レンタルビデオテ ープ及びレンタル DVDについては、経 済的使用価値を勘案 し、ビデオテープ及 びDVD(レンタル事業 に供したものの)の償 却残高(帳簿価額)の 総額に対して、会社 独自の償却率(耐用 年数24ヶ月、残存価 額を5%とした定率 法による償却率)に よって月次で償却し ております。また、 レンタルCDについて は、購入時に一括償 却する方法によって おります。	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 ————— その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品・・・主として 月次総平均法による 原価法 販売用不動産・・・ 個別法による原価法 ③ ————— (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 ① 有形固定資産 a レンタル用固定資 産 同左	(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 ③ デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 ① 有形固定資産 a レンタル用固定資 産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	b 上記以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ② 無形固定資産 a 自社利用のソフトウェア 自社における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。 b 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく方法によっております。 c 上記以外の無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ③ 長期前払費用 均等償却によっております。	b 上記以外の有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 a 自社利用のソフトウェア 同左 b 市場販売目的のソフトウェア 同左 c 上記以外の無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左	b 上記以外の有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 a 自社利用のソフトウェア 同左 b 市場販売目的のソフトウェア 同左 c 上記以外の無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(3) 繰延資産の処理方法 a 新株発行費 支払時に全額費用として計上しております。 b 社債発行費 支払時に全額費用として計上しております。 c 社債発行差金 社債償還期間までの年数により每期均等額を償却しております。 d 創立費 商法施行規則の規定に基づき、5年間で每期均等額を償却しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 b ポイントサービス引当金 将来のメンバーズカードポイント使用による負担に備えるため、使用実績率に基づき、次期以降、使用されると見込まれる金額を計上しております。	(3) 繰延資産の処理方法 a 新株発行費 同左 b 社債発行費 同左 c 社債発行差金 同左 d 創立費 5年間で每期均等額を償却しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 a 貸倒引当金 同左 b ポイントサービス引当金 同左	(3) 繰延資産の処理方法 a 新株発行費 同左 b 社債発行費 同左 c 社債発行差金 同左 d 創立費 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 a 貸倒引当金 同左 b ポイントサービス引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 d 返品調整引当金 将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を、金利スワップ等については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …通貨スワップ、金利スワップ等 ヘッジ対象 …借入金、社債	c 退職給付引当金 同左 d 返品調整引当金 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 a ヘッジ会計の方法 同左 b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 d 返品調整引当金 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 a ヘッジ会計の方法 同左 b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	c ヘッジ方針 主に当社の内規で定める管理規程に基づき金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。 d ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。 (7) 消費税等の会計処理 税抜方法を採用しております。	c ヘッジ方針 同左 d ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) 消費税等の会計処理 同左	c ヘッジ方針 同左 d ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書上の資金（現金及び現金同等物）には、手許現金及び随時引出可能な預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書上の資金（現金及び現金同等物）には、手許現金及び随時引出可能な預金からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	「保険補填金」については、前中間連結会計期間までは営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を越えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「保険補填金」の金額は、16,926千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示についての実務上の取扱」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が16,741千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成16年 3 月31日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 18,009,015千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 37,018,705千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 31,238,793千円
※ 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 定期預金 2,000千円 建物 766,899 〃 土地 2,401,069 〃 投資有価証券 1,408,180 〃 敷金・保証金 48,954 〃 その他 127,409 〃 合計 4,754,513千円 (2) 上記に対応する債務 買掛金 316,024千円 短期借入金 1,935,000 〃 1年内返済予定長期借入金 3,675,950 〃 社債 110,000 〃 長期借入金 3,710,140 〃 合計 9,747,114千円	※ 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 定期預金 32,000千円 建物 810,547 〃 土地 2,401,069 〃 投資有価証券 1,225,970 〃 敷金・保証金 48,957 〃 合計 4,518,545千円 (2) 上記に対応する債務 買掛金 84,558千円 短期借入金 105,000 〃 1年内返済予定長期借入金 3,380,460 〃 1年内償還予定社債 110,000 〃 長期借入金 2,808,300 〃 合計 6,488,318千円	※ 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 定期預金 22,000千円 建物 827,817 〃 土地 2,401,069 〃 投資有価証券 1,593,753 〃 敷金・保証金 48,955 〃 その他 131,916 〃 合計 5,025,512千円 (2) 上記に対応する債務 買掛金 64,910千円 短期借入金 800,000 〃 1年内返済予定長期借入金 3,356,730 〃 社債 110,000 〃 長期借入金 2,765,200 〃 合計 7,096,840千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次のとおり であります。 広告宣伝費 1,521,068千円 給料手当 5,746,641 〃 賞与 534,797 〃 法定福利費 409,163 〃 退職給付費用 65,677 〃 ポイントサー ビス引当金繰 741,455 〃 入額 貸倒引当金 9,254 〃 繰入額 水道光熱費 1,010,781 〃 地代家賃 3,393,006 〃 リース料 653,946 〃 減価償却費 561,140 〃 消耗品費 839,595 〃 支払手数料 396,883 〃	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次のとおり であります。 広告宣伝費 1,543,967千円 給料手当 7,380,547 〃 賞与 632,008 〃 法定福利費 482,922 〃 退職給付費用 75,649 〃 ポイントサー ビス引当金繰 255,082 〃 入額 貸倒引当金 15,623 〃 繰入額 水道光熱費 1,319,525 〃 地代家賃 4,078,801 〃 リース料 964,501 〃 減価償却費 673,428 〃 消耗品費 1,167,977 〃 支払手数料 554,263 〃	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費用及び金額は次のとおり であります。 広告宣伝費 3,228,873千円 給料手当 12,492,742 〃 賞与 1,120,145 〃 法定福利費 841,029 〃 退職給付費用 109,704 〃 ポイントサー ビス引当 918,928 〃 金繰入額 貸倒引当金 40,317 〃 繰入額 水道光熱費 2,157,890 〃 地代家賃 7,296,484 〃 リース料 1,434,528 〃 減価償却費 1,270,640 〃 消耗品費 1,351,566 〃
※2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。 建物及び構築物 13,350千円 車両運搬具 67 〃 土地 5,634 〃 合計 19,052千円	※2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。 建物及び構築物 148,572千円 車両運搬具 39 〃 土地 5,508 〃 合計 154,121千円	※2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。 建物 59,350千円 車両運搬具 524 〃 借地権 859 〃 土地 20,425 〃 合計 81,159千円
※3 固定資産売却損の内訳は、次 のとおりであります。 建物及び構築物 3,787千円 土地 676 〃 工具・器具及び 備品 106 〃 電話加入権 168 〃 合計 4,737千円	※3 固定資産売却損の内訳は、次 のとおりであります。 建物及び構築物 8,955千円 土地 10,270 〃 合計 19,226千円	※3 固定資産売却損の内訳は、次 のとおりであります。 建物及び構築物 73,422千円 工具・器具及び 備品 106 〃 車両運搬具 168 〃 土地 676 〃 合計 74,373千円
※4 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。 建物及び構築物 30,834千円 工具・器具及び 備品 3,901 〃 ソフトウェア 4,612 〃 合計 39,348千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。 建物及び構築物 3,835千円 車両運搬具 404 〃 工具・器具及び 備品 300 〃 施設利用権 1,034 〃 合計 5,574千円	※4 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。 建物及び構築物 81,007千円 工具・器具及び 備品 16,183 〃 ソフトウェア 27,751 〃 合計 124,942千円
※5 —————	※5 —————	※5 特別損失に計上された「そ の他」の内訳は、次のとおりで あります。 解約違約金 140,075千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9 月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9 月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 6,441,030千円	現金及び預金勘定 7,140,766千円	現金及び預金勘定 5,709,360千円
担保に提供している 定期預金等 $\Delta 5,000$ "	担保に提供している 定期預金等 $\Delta 32,000$ "	担保に提供している 定期預金等 $\Delta 43,000$ "
現金及び現金同等物 6,436,030千円	現金及び現金同等物 7,108,766千円	現金及び現金同等物 5,666,360千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>レンタル 用資産</td><td>2,118,634</td><td>198,191</td><td>1,920,443</td></tr><tr><td>工具・器 具及び備 品</td><td>5,210,017</td><td>1,955,163</td><td>3,254,853</td></tr><tr><td>ソフトウ ェア</td><td>354,337</td><td>153,437</td><td>200,900</td></tr><tr><td>合計額</td><td>7,682,988</td><td>2,306,792</td><td>5,376,196</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	レンタル 用資産	2,118,634	198,191	1,920,443	工具・器 具及び備 品	5,210,017	1,955,163	3,254,853	ソフトウ ェア	354,337	153,437	200,900	合計額	7,682,988	2,306,792	5,376,196	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>レンタル 用資産</td><td>5,955,592</td><td>1,494,860</td><td>4,460,732</td></tr><tr><td>工具・器 具及び備 品</td><td>6,615,136</td><td>2,644,525</td><td>3,970,610</td></tr><tr><td>ソフト ウェア</td><td>470,329</td><td>225,162</td><td>245,166</td></tr><tr><td>合計額</td><td>13,041,058</td><td>4,364,548</td><td>8,676,509</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	レンタル 用資産	5,955,592	1,494,860	4,460,732	工具・器 具及び備 品	6,615,136	2,644,525	3,970,610	ソフト ウェア	470,329	225,162	245,166	合計額	13,041,058	4,364,548	8,676,509	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>レンタル 用資産</td><td>3,610,637</td><td>711,571</td><td>2,899,066</td></tr><tr><td>工具・器 具及び備 品</td><td>6,164,781</td><td>2,443,433</td><td>3,721,347</td></tr><tr><td>ソフトウ ェア</td><td>370,432</td><td>168,067</td><td>202,364</td></tr><tr><td>合計額</td><td>10,145,851</td><td>3,323,072</td><td>6,822,779</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	レンタル 用資産	3,610,637	711,571	2,899,066	工具・器 具及び備 品	6,164,781	2,443,433	3,721,347	ソフトウ ェア	370,432	168,067	202,364	合計額	10,145,851	3,323,072	6,822,779
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
レンタル 用資産	2,118,634	198,191	1,920,443																																																											
工具・器 具及び備 品	5,210,017	1,955,163	3,254,853																																																											
ソフトウ ェア	354,337	153,437	200,900																																																											
合計額	7,682,988	2,306,792	5,376,196																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
レンタル 用資産	5,955,592	1,494,860	4,460,732																																																											
工具・器 具及び備 品	6,615,136	2,644,525	3,970,610																																																											
ソフト ウェア	470,329	225,162	245,166																																																											
合計額	13,041,058	4,364,548	8,676,509																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
レンタル 用資産	3,610,637	711,571	2,899,066																																																											
工具・器 具及び備 品	6,164,781	2,443,433	3,721,347																																																											
ソフトウ ェア	370,432	168,067	202,364																																																											
合計額	10,145,851	3,323,072	6,822,779																																																											
② 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 1,800,374 千円 1 年超 3,656,532 〃 合計 5,456,906 千円	② 未経過リース料中間期末残高相 当額 1 年内 3,322,801 千円 1 年超 5,485,945 〃 合計 8,808,747 千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 2,447,741 千円 1 年超 4,528,305 〃 合計 6,976,047 千円																																																												
③ 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 812,096 千円 減価償却費相当額 750,221 〃 支払利息相当額 70,832 〃	③ 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 1,617,378 千円 減価償却費相当 1,520,810 〃 支払利息相当額 120,490 〃	③ 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額 支払リース料 2,053,195 千円 減価償却費相当 1,935,046 〃 支払利息相当額 175,955 〃																																																												
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定 額法によっております。なお、残 存価額については、リース契約上 に残価保証の取決めがあるものは 当該残価保証額とし、それ以外の ものは零としております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額の差額を利息相当額 とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	577,714	2,161,550	1,583,835
② 債券	—	—	—
③ その他	49,894	49,261	△632
計	627,608	2,210,812	1,583,203

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場社債券	20,000
計	20,000
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	930,111
計	930,111

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前中間連結会計期間において、15,000千円(その他有価証券で時価のない株式15,000千円)減損処理を行っております。なお、その他有価証券のうち時価のある株式については、個別銘柄毎に中間連結会計期間末日の市場価格と取得価額との比較をし、下落率が50%以上の銘柄については減損処理を行い、2年連続して下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄については、時価下落の内的、外的要因を分析し、今後時価が回復すると認められる場合を除いて、減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	680,751	4,037,846	3,357,094
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	680,751	4,037,846	3,357,094

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	877,354
② 非上場社債券	200,000
計	1,077,354
子会社株式及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
① 子会社株式	112,340
② 関連会社株式	77,601
計	189,941

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において、64,377千円(満期保有目的の非上場債券20,000千円、その他有価証券で時価のない株式44,377千円)減損処理を行っております。なお、その他有価証券のうち時価のある株式については、個別銘柄毎に中間連結会計期間末日の市場価格と取得価額との比較をし、下落率が50%以上の銘柄については減損処理を行い、2年連続して下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄については、時価下落の内的、外的要因を分析し、今後時価が回復すると認められる場合を除いて、減損処理を行っております。

(前連結会計年度末)(平成16年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
① 株式	605,780	4,477,458	3,871,677
② 債券	—	—	—
③ その他	49,894	50,516	622
計	655,674	4,527,974	3,872,299

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場社債券	20,000
計	20,000
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式	829,714
② 非上場社債券	200,000
計	1,029,714
子会社株式及び関連会社株式	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 子会社株式	90,436
② 関連会社株式	65,494
計	155,930

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において、23,000千円(その他有価証券で時価のない株式23,000千円)減損処理を行っております。なお、その他有価証券のうち時価のある株式については、個別銘柄毎に連結会計期間末日の市場価格と取得価額との比較をし、下落率が50%以上の銘柄については減損処理を行い、2年連続して下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄については、時価下落の内的、外的要因を分析し、今後時価が回復すると認められる場合を除いて、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	オプション取引	—	—	△0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	オプション取引	—	—	△0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	店舗販売 (千円)	卸売販売 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,068,297	2,514,952	2,051,449	52,634,699	—	52,634,699
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,403	71,346	1,560,149	1,696,900	(1,696,900)	—
計	48,133,700	2,586,299	3,611,599	54,331,599	(1,696,900)	52,634,699
営業費用	47,013,290	2,431,940	3,274,147	52,719,378	(1,171,482)	51,547,895
営業利益	1,120,410	154,359	337,451	1,612,221	(525,417)	1,086,803

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	店舗販売 (千円)	卸売販売 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	60,903,179	1,630,798	3,547,750	66,081,728	—	66,081,728
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,067	97,684	40,968	199,720	(199,720)	—
計	60,964,247	1,728,482	3,588,718	66,281,449	(199,720)	66,081,728
営業費用	59,222,939	1,668,935	3,685,778	64,577,653	364,223	64,941,877
営業利益又は営業損失 (△)	1,741,307	59,547	△97,059	1,703,796	(563,944)	1,139,851

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	店舗販売 (千円)	卸売販売 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	108,753,651	6,224,791	4,903,701	119,882,144	—	119,882,144
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	128,137	165,352	2,256,173	2,549,663	(2,549,663)	—
計	108,881,789	6,390,144	7,159,875	122,431,808	(2,549,663)	119,882,144
営業費用	105,371,991	5,623,553	6,766,542	117,762,087	(1,504,953)	116,257,133
営業利益	3,509,798	766,591	393,332	4,669,721	(1,044,710)	3,625,011

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 店舗販売……店舗におけるパッケージソフト商品のレンタルおよび販売

(2) 卸売販売……パッケージソフトの間屋、小売店、フランチャイジー等に対して行う卸売販売およびロイヤリティー収入

(3) その他事業……物品売買以外の取引を行う事業(不動産賃貸業等)およびサービス事業(業務請負、企画等)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前中間連結会計期間は525,417千円、当中間連結会計期間は563,944千円、前連結会計年度は1,044,100千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)																
1株当たり純資産額 185,817円63銭 1株当たり中間純利益 13,988円 21銭 潜在株式調整後 13,528円 1株当たり中間純利益 81銭 当社は平成15年 5 月20日付で株式 1株につき 2株の株式分割を行って おります。当該株式分割が前期首に 行われたと仮定した場合の 1株当 たり情報については、それぞれ以下の とおりであります。	1株当たり純資産額 56,882円96銭 1株当たり中間純利益 4,041円 22銭 潜在株式調整後 4,015円 1株当たり中間純利益 22銭 当社は平成15年11月20日付および 平成16年 5 月20日付で株式 1株につ き 2株の株式分割をそれぞれ行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の 1株当 たり情報については、それぞれ以下の とおりであります。	1株当たり純資産額 111,113円51銭 1株当たり当期純利益 16,819円 29銭 潜在株式調整後 16,436円 1株当たり当期純利益 71銭 当社は平成15年 5 月20日付および 平成15年11月20日付で株式 1株につ き 2株の株式分割をそれぞれ行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前連結会計 年度における 1株当たり情報につ いては、以下のとおりであります。																
<table><tr><th>前中間連結会計 期間</th><th>前連結会計年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資 産額 137,516円68銭</td><td>1株当たり純資 産額 166,708円23銭</td></tr><tr><td>1株当たり中間 純利益 11,338円11銭</td><td>1株当たり当期 純利益 29,884円32銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 11,284円03銭</td><td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 28,202円10銭</td></tr></table>	前中間連結会計 期間	前連結会計年度	1株当たり純資 産額 137,516円68銭	1株当たり純資 産額 166,708円23銭	1株当たり中間 純利益 11,338円11銭	1株当たり当期 純利益 29,884円32銭	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 11,284円03銭	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 28,202円10銭	<table><tr><th>前中間連結会計 期間</th><th>前連結会計年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資 産額 46,454円40銭</td><td>1株当たり純資 産額 55,556円75銭</td></tr><tr><td>1株当たり中間 純利益 3,497円05銭</td><td>1株当たり当期 純利益 8,409円64銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 3,382円20銭</td><td>潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 8,218円35銭</td></tr></table>	前中間連結会計 期間	前連結会計年度	1株当たり純資 産額 46,454円40銭	1株当たり純資 産額 55,556円75銭	1株当たり中間 純利益 3,497円05銭	1株当たり当期 純利益 8,409円64銭	潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 3,382円20銭	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 8,218円35銭	1株当たり純資産額 83,354円11銭 1株当たり当期純利益 14,942円 15銭 潜在株式調整後 14,101円 1株当たり当期純利益 00銭
前中間連結会計 期間	前連結会計年度																	
1株当たり純資 産額 137,516円68銭	1株当たり純資 産額 166,708円23銭																	
1株当たり中間 純利益 11,338円11銭	1株当たり当期 純利益 29,884円32銭																	
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 11,284円03銭	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 28,202円10銭																	
前中間連結会計 期間	前連結会計年度																	
1株当たり純資 産額 46,454円40銭	1株当たり純資 産額 55,556円75銭																	
1株当たり中間 純利益 3,497円05銭	1株当たり当期 純利益 8,409円64銭																	
潜在株式調整後 1株当たり中間 純利益 3,382円20銭	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 8,218円35銭																	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	871,083	1,041,309	2,309,944
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	871,083	1,041,309	2,123,014
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	—	—	186,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	186,930
普通株式の期中平均株式数(株)	62,272.72	257,671.81	126,224.91
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—	—
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳（株）			
（うち新株引受権）	367. 14	417. 32	640. 46
（うち新株予約権）	454. 47	1, 251. 34	883. 96
（うち転換社債）	1, 292. 98	—	1, 413. 65
普通株式増加数（株）	2, 114. 59	1, 668. 66	2, 938. 07
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（平成15年 6 月25日定時株主総会特別決議による） 新株予約権185個 この詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況（2）新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（平成16年 6 月25日定時株主総会特別決議による） 新株予約権1, 945個 この詳細については、第4提出会社の状況 1 株式等の状況（2）新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																				
株式分割について 平成15年 8月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 (1) 平成15年11月20日をもって普通株式 1株につき 2株に分割します。 ①分割により増加する株式数 普通株式 63,711.20株 ②分割方法 平成15年 9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる 1株未満の端数のうち、1株の100分の 1の整数倍に相当するものを端株として端株原簿に記載または記録する。 (2) 配当起算日 平成15年10月 1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間、前連結会計年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。	1 株式会社グレード・コミュニケーションの株式取得 当社グループのレンタル用商品の調達および流通の効率性を高めることを目的として、当社は平成16年 9月15日開催の取締役会において株式会社グレード・コミュニケーションの株式1,560株を取得することを決議し、平成16年11月 1日付でその取引を実行しました。なお、今回の取得により、同社は当社の持分法適用会社から連結子会社になります。 (1) 株式取得の概要 ①取得日 平成16年11月 1日 ②取得株式数 1,560株 (取得価額78百万円) ③取得後の所有株式数 2,150株 (所有割合88.1%) (2) 株式会社グレード・コミュニケーションの概要 ①商号 株式会社グレード・コミュニケーション ②代表者 代表取締役社長 磯田 雅克 ③所在地 東京都港区赤坂二丁目 21番15号 ④設立年月日 平成13年 4月25日 ⑤事業内容 レンタルビデオ店向けDVD等映像ソフトのレンタル及び卸売販売 ⑥決算期 5月末 ⑦従業員数 社員12名 ⑧主な事業所 本社 (東京都港区赤坂二丁目21番15号) ⑨資本金 122百万円 ⑩発行済株式総数 2,440株 ⑪株主構成及び所有割合 磯田 雅克 1,380株 (56.5%) 株式会社ゲオ 590株 (24.2%) 株式会社ヒューマンインターフェイスシステム 290株 (11.9%) グレードコム支援持株会 180株 (7.4%)	1 株式分割について 平成16年 1月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 (1) 平成16年 5月20日をもって普通株式 1株につき 2株に分割します。 ①分割により増加する株式数 普通株式 130,077.25株 ②分割方法 平成16年 3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる 1株未満の端数のうち、1株の100分の 1の整数倍に相当するものを端株として端株原簿に記載または記録する。 (2) 配当起算日 平成16年 4月 1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。																				
<table><tr><th>前中間連結 会計期間</th><th>当中間連結 会計期間</th><th>前連結会計 年度</th></tr><tr><td>1株当たり 純資産額 68,758円 34銭</td><td>1株当たり 純資産額 92,908円 81銭</td><td>1株当たり 純資産額 83,354円 11銭</td></tr><tr><td>1株当たり 中間純利益 5,669円 05銭</td><td>1株当たり 中間純利益 6,994円 10銭</td><td>1株当たり 当期純利益 14,942円 16銭</td></tr><tr><td>潜在株式調 整後 1株当 たり中間純 利益 5,642円 01銭</td><td>潜在株式調 整後 1株当 たり中間純 利益 6,764円 40銭</td><td>潜在株式調 整後 1株当 たり当期純 利益 14,101円 05銭</td></tr></table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	1株当たり 純資産額 68,758円 34銭	1株当たり 純資産額 92,908円 81銭	1株当たり 純資産額 83,354円 11銭	1株当たり 中間純利益 5,669円 05銭	1株当たり 中間純利益 6,994円 10銭	1株当たり 当期純利益 14,942円 16銭	潜在株式調 整後 1株当 たり中間純 利益 5,642円 01銭	潜在株式調 整後 1株当 たり中間純 利益 6,764円 40銭	潜在株式調 整後 1株当 たり当期純 利益 14,101円 05銭		<table><tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額 41,677円 05銭</td><td>1株当たり純資産額 55,556円 75銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純 利益 7,471円 08銭</td><td>1株当たり当期純 利益 8,409円 64銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益 7,050円 50銭</td><td>潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益 8,218円 35銭</td></tr></table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 41,677円 05銭	1株当たり純資産額 55,556円 75銭	1株当たり当期純 利益 7,471円 08銭	1株当たり当期純 利益 8,409円 64銭	潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益 7,050円 50銭	潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益 8,218円 35銭
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度																				
1株当たり 純資産額 68,758円 34銭	1株当たり 純資産額 92,908円 81銭	1株当たり 純資産額 83,354円 11銭																				
1株当たり 中間純利益 5,669円 05銭	1株当たり 中間純利益 6,994円 10銭	1株当たり 当期純利益 14,942円 16銭																				
潜在株式調 整後 1株当 たり中間純 利益 5,642円 01銭	潜在株式調 整後 1株当 たり中間純 利益 6,764円 40銭	潜在株式調 整後 1株当 たり当期純 利益 14,101円 05銭																				
前連結会計年度	当連結会計年度																					
1株当たり純資産額 41,677円 05銭	1株当たり純資産額 55,556円 75銭																					
1株当たり当期純 利益 7,471円 08銭	1株当たり当期純 利益 8,409円 64銭																					
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益 7,050円 50銭	潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益 8,218円 35銭																					

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	2 株式会社ビデオシティとの株式交換について 当社は、平成16年8月26日に締結した株式交換契約に基づき、平成16年11月1日に株式会社ビデオシティを当社の完全子会社とする簡易株式交換を実施いたしました。この簡易株式交換に際し、当社は普通株式257株を新たに発行し、保有する自己株式2,592株とあわせて普通株式2,849株を割当交付しております。 なお、この株式交換に伴い、連結貸借対照表における資本剰余金が681,808千円増加しております。	2 ストックオプションの付与について 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、当社の取締役、従業員及び顧問ならびに当社の連結子会社の取締役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。 1. 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由 当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、3. の要領に記載のとおり、当社の取締役、従業員及び顧問ならびに当社の連結子会社の取締役及び従業員に対し新株予約権を無償で発行するものがあります。 2. 新株予約権割当の対象者 当社の取締役、従業員及び顧問ならびに当社の連結子会社の取締役及び従業員に割り当てるものものとする。 3. 新株予約権発行の要領 (1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式3,000株を上限とする。 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率 また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。 (2) 新株予約権の総数 3,000個を上限とする。 (新株予約権1個につき普通株式1株。ただし、(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。) (3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
		(4) 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額 新株予約権 1 個当りの払込金額は、次により決定される 1 株当りの払込金額に (2) に定める新株予約権 1 個の株式数を乗じた金額とする。 1 株当りの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に 1.05 を乗じた金額（1 万円未満の端数は切上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切上げる。 $\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$ また、時価を下回る金額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合〔新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。〕は、次の算式により 1 株当りの払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切上げる。 $\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \frac{1}{\text{1株当たり払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行前の株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$ 上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済み株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」と読み替えるものとする。 さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新規予約権が承継される場合ま

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		たは当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。 (5)新株予約権を行使することができる期間 平成18年7月1日から平成22年6月30日までとする。 (6)新株予約権の行使の条件 ①各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ②その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象となる当社の取締役、従業員及び顧問並びに当社の連結子会社の取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 (7)新株予約権の消却 当社は、新株予約権の割当を受けたものが(6)に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にその新株予約権を消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。 (8)新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。 3 事業再生支援について 当社は民事再生手続中でありますマツモト電器株式会社の再生計画案につき、平成16年4月6日、裁判所において認可決定され、平成16年5月7日に確定したことを受け、同社を平成16年6月1日に子会社とすることを平成16年5月26日の取締役会にて決議いたしました。 (1)マツモト電器株式会社の概要 (平成16年3月31日現在) ①商号 マツモト電器株式会社 ②代表者 代表取締役社長 松本 昌慶 ③所在地 埼玉県富士見市大字 鶴馬2662番地 ④設立年月日 昭和26年1月25日 ⑤事業の内容 パッケージソフトのレンタル・リサイクル・家電製品の販売・雑貨のリサイクル ⑥決算期 3月末日 ⑦従業員数 社員105名 ⑧主な事業所 直営店21店(埼

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		玉県19店東京都 2店) ⑨資本の額 953,900,000円 ⑩発行済株式総数 4,056,750株 (2)株式取得の方法 100%減資を行い、第三者割 当増資を全株当社が引受け、 100%子会社となりました。 ①取得株式数、取得金額及び取 得前後の所有株式数等の状況 (減増資後) 移動前の所有株式数 0株 (所有割合0%) 取得株式数 1,000株 (取得金額50,000千円) 移動後の所有株式予定数 1,000株 (所有割合 100%) ②日程 平成16年5月31日 減資、増資 払込み 平成16年6月1日 子会社化

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成15年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※ 2	3,301,089		3,502,902		3,155,637	
2 売掛金		7,795,147		7,241,369		7,373,746	
3 延払売上債権		491,077		67,159		438,190	
4 たな卸資産		10,559,257		11,166,414		11,865,688	
5 繰延税金資産		—		3,836		107,882	
6 短期貸付金		1,955,058		4,498,908		2,292,609	
7 その他		3,312,530		3,087,790		3,141,484	
貸倒引当金		△14,323		△13,464		△11,798	
流動資産合計		27,399,837	49.4	29,554,918	47.0	28,363,441	46.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ 1						
(1) レンタル用資産		6,207,168		8,672,418		6,859,547	
(2) 建物	※ 2	910,322		970,265		959,157	
(3) 土地	※ 2	2,716,582		2,818,310		2,818,310	
(4) その他	※ 2	322,561		268,466		273,836	
有形固定資産合計		10,156,635	18.3	12,729,460	20.3	10,910,851	17.7
2 無形固定資産		148,257	0.3	140,491	0.2	153,371	0.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※ 2	2,995,515		5,068,382		5,503,963	
(2) 関係会社株式		1,906,806		1,117,642		1,031,238	
(3) 敷金・保証金	※ 2	4,120,504		4,969,606		4,251,900	
(4) 長期未収入金		260,329		72,633		77,533	
(5) 長期貸付金		7,663,063		8,703,329		10,597,416	
(6) その他	※ 2	960,400		744,637		951,335	
貸倒引当金		△189,591		△248,556		△209,089	
投資その他の資産合計		17,717,028	32.0	20,427,675	32.5	22,204,300	36.0
固定資産合計		28,021,921	50.6	33,297,628	53.0	33,268,523	54.0
III 繰延資産		55	0.0	—		27	0.0
資産合計		55,421,814	100.0	62,852,546	100.0	61,631,992	100.0

		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 買掛金	※2		4,885,252			5,806,305			5,720,994	
2 短期借入金	※2		6,635,000			1,405,000			1,600,000	
3 1年内返済予定 長期借入金	※2		10,449,650			12,173,960			10,995,830	
4 1年内償還予定社債	※2		—			3,690,400			3,042,400	
5 未払金			3,321,036			3,790,745			5,518,857	
6 ポイントサービス 引当金			—			6,191			—	
7 その他			1,437,869			1,255,650			1,039,539	
流動負債合計			26,728,808	48.2		28,128,252	44.7		27,917,621	45.3
II 固定負債										
1 社債	※2		4,509,900			4,934,500			3,645,000	
2 長期借入金	※2		15,253,940			14,220,100			14,455,900	
3 長期預り保証金			—			3,943,630			3,795,145	
4 退職給付引当金			53,457			62,148			61,230	
5 繰延税金負債			641,758			1,232,283			1,460,546	
6 その他			725,705			81,547			139,967	
固定負債合計			21,184,760	38.2		24,474,210	39.0		23,557,789	38.2
負債合計			47,913,569	86.4		52,602,463	83.7		51,475,410	83.5
(資本の部)										
I 資本金			2,688,788	4.9		2,852,057	4.5		2,836,764	4.6
II 資本剰余金										
1 資本準備金		2,652,284			2,815,550			2,800,258		
資本剰余金合計			2,652,284	4.8		2,815,550	4.5		2,800,258	4.6
III 利益剰余金										
1 利益準備金		53,068			53,068			53,068		
2 任意積立金										
(1)役員退職積立金		221,910			—			221,910		
(2)別途積立金		100,000			100,000			100,000		
任意積立金合計		321,910			100,000			321,910		
3 中間(当期)未処分 利益		958,377			2,547,625			1,955,950		
利益剰余金合計			1,333,355	2.4		2,700,693	4.3		2,330,928	3.8
IV その他有価証券 評価差額金			945,243	1.7		1,995,165	3.2		2,302,015	3.7
V 自己株式			△111,428	△0.2		△113,383	△0.2		△113,383	△0.2
資本合計			7,508,244	13.6		10,250,082	16.3		10,156,581	16.5
負債・資本合計			55,421,814	100.0		62,852,546	100.0		61,631,992	100.0

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			32,321,420	100.0		41,195,590	100.0		76,063,744	100.0
II 売上原価			30,166,051	93.3		37,599,600	91.3		71,835,804	94.4
売上総利益			2,155,369	6.7		3,595,990	8.7		4,227,939	5.6
III 販売費及び一般管理費			2,072,784	6.4		2,453,113	5.9		4,168,043	5.5
営業利益			82,584	0.3		1,142,876	2.8		59,896	0.1
IV 営業外収益										
1 受取利息及び配当金		106,845			92,102			1,220,072		
2 その他		46,432	153,277	0.5	195,319	287,422	0.7	141,496	1,361,568	1.8
V 営業外費用										
1 支払利息		259,808			255,150			546,484		
2 シンジケートローン 手数料		62,904			19,358			102,217		
3 その他		87,344	410,057	1.3	206,485	480,994	1.2	247,032	895,734	1.2
経常利益又は 経常損失(△)			△174,195	△0.5		949,304	2.3		525,730	0.7
VI 特別利益	※1		2,579	0.0		850,291	2.0		423,469	0.5
VII 特別損失	※2		59,120	0.2		431,577	1.0		77,353	0.1
税引前中間(当期)純利 益又は税引前中間純損 失(△)			△230,737	△0.7		1,368,018	3.3		871,846	1.1
法人税、住民税 及び事業税		2,714			339,827			10,444		
法人税等調整額		—	2,714	0.0	85,152	424,980	1.0	△218,042	△207,598	△0.3
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)			△233,451	△0.7		943,037	2.3		1,079,445	1.4
前期繰越利益			1,191,519			1,469,297			1,191,519	
役員退職積立金取崩額			310			135,290			310	
中間配当額			—			—			315,324	
中間(当期)未処分利益			958,377			2,547,625			1,955,950	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は、移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法 子会社株式及び関連会 社株式 移動平均法による原 価法 (2) _____	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 _____ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会 社株式 同左 (2) _____	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は、移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会 社株式 同左 (2) デリバティブ 時価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 ビデオソフト、CD及び ゲームソフト等 月別総平均法による 原価法 新刊書籍等 売価還元法による原 価法 中古品 月別総平均法による 原価法 _____ (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 ビデオソフト、CD及び ゲームソフト等 同左 新刊書籍等 同左 中古品 同左 販売用不動産 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 同左	(1) 商品 ビデオソフト、CD及び ゲームソフト等 同左 新刊書籍等 同左 中古品 同左 販売用不動産 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) レンタル用資産 レンタルビデオテープ 及びレンタルDVDについ ては、経済的使用価値を 勘案し、ビデオテープ及 びDVD(レンタル事業に供 したもの)の償却残高(帳 簿価額)の総額に対し て、会社独自の償却率 (耐用年数24ヶ月、残存 価額を5%とした定率法 による償却率)によっ て月次で償却しており ます。また、レンタルCD については、購入時に一括 償却する方法によって おります。	(1) レンタル用資産 同左	(1) レンタル用資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	(2) 上記以外の有形固定資産 定率法。ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3) 無形固定資産 定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (4) 長期前払費用のうち償却の対象となるもの 均等償却によっております。	(2) 上記以外の有形固定資産 同左 (3) 無形固定資産 同左 (4) 長期前払費用のうち償却の対象となるもの 同左	(2) 上記以外の有形固定資産 同左 (3) 無形固定資産 同左 (4) 長期前払費用のうち償却の対象となるもの 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として計上しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として計上しております。 (3) 社債発行差金 社債償還期間までの年数により每期均等額を償却しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左 (3) 社債発行差金 同左	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 同左 (3) 社債発行差金 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 引当金の計上基準	(2) ポイントサービス引当金 _____ (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生している額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(2) ポイントサービス引当金 将来のメンバーズカードのポイント使用による負担に備えるため、使用実績率に基づき、次期以降、使用されると見込まれる金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 同左	(2) ポイントサービス引当金 _____ (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込みに基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を、金利スワップ等については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 aヘッジ手段 …通貨スワップ、金利スワップ等 bヘッジ対象 …借入金、社債	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
7 ヘッジ会計の方法	(3) ヘッジ方針 主に当社の内規で定める管理規程に基づき金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)
「未払金」については、前中間会計期間までは流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において、負債及び資本の合計額の100分の5を越えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間の「未払金」の金額は、563,965千円であります。	「1年内償還予定社債」については、前中間会計期間までは流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において、負債及び資本の合計額の100分の5を越えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間の「1年内償還予定社債」の金額は、477,500千円であります。 「長期預り保証金」については、前中間会計期間までは固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間において、負債及び資本の合計額の100分の5を越えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間の「長期預り保証金」の金額は、509,569千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
(業態の異動について) 当中間会計期間から当社グループにおいて効率的な店舗運営を行うために、当社が運営しておりました西日本地域の直営店舗を100%子会社である株式会社ゲオエブリに営業譲渡を行っております。この営業譲渡につきましては、平成15年 3 月19日開催の臨時株主総会にて承認され、平成15年 4 月 1 日に実施しております。 又、当社は100%子会社である株式会社ゲオグローバル、株式会社ゲオエブリ、株式会社ゲオイエスおよび有限会社ドルフィンより各社の有する在庫を買い取り、従来、これらの店舗運営子会社各社で行ってきた商品管理・流通業務を当社に一極集中することによりグループ全体の業務の効率化を図っております。 これにより、直営店舗の運営はすべて各地域の店舗運営子会社に行う体制となり、当社は店舗運営支援、店舗開発の統括、F C 運営部門、商品管理・流通部門および管理部門となっております。	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9 号)が平成15年 3 月31日に公布され、平成16年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示についての実務上の取扱」(平成16年 2 月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が16,741千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。 (関係会社への売上) 当社は当中間会計期間において定款の目的に関係会社の事業活動の支配・管理を追加いたしました。この定款の目的変更に伴い、従来、当社が営業外収益に計上しておりました関係会社からの受取配当金を当中間会計期間より売上高に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間会計期間は売上高、売上総利益、営業利益が650,000千円増加し、営業外収益が同額減少しております。 又、当社が関係会社に対して行っていた管理系業務の代行による請求については、従来は販売費および一般管理費より控除しておりましたが、同じく定款の目的変更に伴い、当中間会計期間より売上高に計上し、対応する費用を売上原価に計上することにしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当中間会計期間は売上高が411,330千円、売上原価が377,134千円、売上総利益と販売費および一般管理費が34,195千円増加しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,039,593千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,375,952千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,489,516千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 定期預金 2,000千円 建物 634,189 〃 土地 2,401,069 〃 投資有価証券 1,408,180 〃 敷金・保証金 48,954 〃 その他 127,409 〃 合計 4,621,803千円 (2) 上記に対応する債務 買掛金 316,024千円 短期借入金 1,935,000 〃 1年内返済予定長期借入金 3,675,950 〃 社債 110,000 〃 長期借入金 3,710,140 〃 合計 9,747,114千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 定期預金 32,000千円 建物 684,491 〃 土地 2,401,069 〃 投資有価証券 1,225,970 〃 敷金・保証金 48,957 〃 合計 4,392,489千円 (2) 上記に対応する債務 買掛金 84,558千円 短期借入金 105,000 〃 1年内返済予定長期借入金 3,380,460 〃 1年内償還予定社債 110,000 〃 長期借入金 2,808,300 〃 合計 6,488,318千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 定期預金 22,000千円 建物 696,648 〃 土地 2,401,069 〃 投資有価証券 1,593,753 〃 敷金・保証金 48,955 〃 その他 131,916 〃 合計 4,894,343千円 (2) 上記に対応する債務 買掛金 64,910千円 短期借入金 800,000 〃 1年内返済予定長期借入金 3,356,730 〃 社債 110,000 〃 長期借入金 2,765,200 〃 合計 7,096,840千円
3 保証債務 子会社である株式会社ゲオグローバルのリース債務(568,268千円)、株式会社ゲオ企画のリース債務(51,750千円)、株式会社ゲオフーズのリース債務(5,080千円)、株式会社ゲオアールのリース債務(23,778千円)、有限会社ドルフィンのリース債務(144,106千円)、株式会社ゲオウェブサービスのリース債務(11,821千円)、株式会社ゲオエブリのリース債務(62,917千円)に対しての保証を行っております。	3 保証債務 子会社である株式会社ゲオグローバルのリース債務(239,993千円)、株式会社ゲオアールのリース債務(10,104千円)、株式会社ゲオウェブサービスのリース債務(5,267千円)、株式会社ゲオエブリのリース債務(34,167千円)、また株式会社ゲオリークルの仕入債務(102,438千円)に対しての保証を行っております。	3 保証債務 子会社である株式会社ゲオグローバルのリース債務(392,792千円)、株式会社ゲオフーズのリース債務(3,235千円)、株式会社ゲオアールのリース債務(15,944千円)、有限会社ドルフィンのリース債務(109,266千円)、株式会社ゲオウェブサービスのリース債務(7,626千円)、株式会社ゲオエブリのリース債務(48,542千円)に対しての保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※2 特別損失の主なものの内訳は、次のとおりであります。 固定資産売却損 4,462千円 固定資産除却損 39,348 " 投資有価証券評価損 15,000 " 役員退職慰労金 310 " 3 減価償却実施額 有形固定資産 4,655,256千円 無形固定資産 14,808 "	※1 特別利益の主なものの内訳は、次のとおりであります。 受取保険金 821,967千円 役員保険解約返戻金 27,245 " ※2 特別損失の主なものの内訳は、次のとおりであります。 固定資産除却損 1,020千円 投資有価証券評価損 64,377 " 役員退職慰労金 174,530 " 弔慰金 120,000 " 社葬費用 65,449 " ゴルフ会員権評価損 6,200 " 3 減価償却実施額 有形固定資産 6,448,375千円 無形固定資産 17,320 "	※1 特別利益の主なものの内訳は、次のとおりであります。 投資有価証券売却益 111,785千円 関係会社減資払戻益 311,616 " ※2 特別損失の主なものの内訳は、次のとおりであります。 固定資産売却損 4,462千円 固定資産除却損 49,580 " 投資有価証券評価損 23,000 " 役員退職慰労金 310 " 3 減価償却実施額 有形固定資産 10,035,965千円 無形固定資産 30,272 "

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>レンタル用資産</td><td>2,118,634</td><td>198,191</td><td>1,920,443</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>4,317,600</td><td>1,516,652</td><td>2,800,948</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>329,598</td><td>138,603</td><td>190,995</td></tr><tr><td>合計額</td><td>6,765,833</td><td>1,853,446</td><td>4,912,387</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	2,118,634	198,191	1,920,443	工具・器具及び備品	4,317,600	1,516,652	2,800,948	ソフトウェア	329,598	138,603	190,995	合計額	6,765,833	1,853,446	4,912,387	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>中間期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>レンタル用資産</td><td>5,955,592</td><td>1,494,860</td><td>4,460,732</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>6,067,245</td><td>2,306,955</td><td>3,760,289</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>445,590</td><td>205,374</td><td>240,215</td></tr><tr><td>合計額</td><td>12,468,428</td><td>4,007,190</td><td>8,461,237</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	5,955,592	1,494,860	4,460,732	工具・器具及び備品	6,067,245	2,306,955	3,760,289	ソフトウェア	445,590	205,374	240,215	合計額	12,468,428	4,007,190	8,461,237	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>レンタル用資産</td><td>3,610,637</td><td>711,571</td><td>2,899,066</td></tr><tr><td>工具・器具及び備品</td><td>5,314,802</td><td>1,944,996</td><td>3,369,805</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>363,912</td><td>162,743</td><td>201,169</td></tr><tr><td>合計額</td><td>9,289,352</td><td>2,819,311</td><td>6,470,041</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	3,610,637	711,571	2,899,066	工具・器具及び備品	5,314,802	1,944,996	3,369,805	ソフトウェア	363,912	162,743	201,169	合計額	9,289,352	2,819,311	6,470,041
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
レンタル用資産	2,118,634	198,191	1,920,443																																																											
工具・器具及び備品	4,317,600	1,516,652	2,800,948																																																											
ソフトウェア	329,598	138,603	190,995																																																											
合計額	6,765,833	1,853,446	4,912,387																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
レンタル用資産	5,955,592	1,494,860	4,460,732																																																											
工具・器具及び備品	6,067,245	2,306,955	3,760,289																																																											
ソフトウェア	445,590	205,374	240,215																																																											
合計額	12,468,428	4,007,190	8,461,237																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
レンタル用資産	3,610,637	711,571	2,899,066																																																											
工具・器具及び備品	5,314,802	1,944,996	3,369,805																																																											
ソフトウェア	363,912	162,743	201,169																																																											
合計額	9,289,352	2,819,311	6,470,041																																																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 1,616,253 千円 1 年超 3,358,007 〃 合計 4,974,260 千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 3,215,359 千円 1 年超 5,366,569 〃 合計 8,581,929 千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 2,292,863 千円 1 年超 4,313,612 〃 合計 6,606,476 千円																																																												
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 702,104 千円 減価償却費相当額 651,126 〃 支払利息相当額 60,033 〃	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,538,014 千円 減価償却費相当額 1,449,344 〃 支払利息相当額 115,216 〃	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,860,366 千円 減価償却費相当額 1,761,511 〃 支払利息相当額 157,897 〃																																																												
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成15年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末（平成16年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（平成16年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
1株当たり純資産額 119,055円69銭 1株当たり中間純損失 3,748円86銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式はありますが、中間純損失が計上されているため記載しておりません。 当社は平成15年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。		1株当たり純資産額 39,702円85銭 1株当たり中間純利益 3,659円84銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 3,636円29銭 当社は平成15年11月20日付および平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割をそれぞれ行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。		1株当たり純資産額 77,415円56銭 1株当たり当期純利益 7,070円83銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 6,909円99銭 当社は平成15年5月20日付および平成15年11月20日付で株式1株につき2株の株式分割をそれぞれ行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。	
前中間会計期間	前事業年度	前中間会計期間	前事業年度	前事業年度	
1株当たり純資産額 86,233円32銭 1株当たり中間純損失金額 2,096円31銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式はありますが、中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 115,754円84銭 1株当たり当期純利益 12,782円84銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12,063円27銭	1株当たり純資産額 29,763円92銭 1株当たり中間純損失金額 937円21銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式はありますが、中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 38,707円78銭 1株当たり当期純利益 3,535円41銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 3,454円99銭	1株当たり純資産額 62,877円42銭 1株当たり当期純利益 6,391円42銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,031円63銭	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△233,451	943,037	1,079,445
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△233,451	943,037	892,515
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	—	—	186,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	186,930
普通株式の期中平均株式数(株)	62,272.72	257,671.81	126,224.91
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)	—	—	—
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
(うち新株引受権)	367.14	417.32	640.46
(うち新株予約権)	454.47	1,251.34	883.96
(うち転換社債)	1,292.98	—	1,413.65
普通株式増加数(株)	2,114.59	1,668.66	2,938.07
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(平成15年6月25日定時株主総会特別決議による)新株予約権185個 この詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(平成16年6月25日定時株主総会特別決議による)新株予約権1,945個 この詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)																				
株式分割について 平成15年 8 月26日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 (1) 平成15年11月20日をもって普通株式 1 株につき 2 株に分割します。 ①分割により増加する株式数 普通株式 63,711.20株 ②分割方法 平成15年 9 月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる 1 株未満の端数のうち、1 株の100分の 1 の整数倍に相当するものを端株として端株原簿に記載または記録する。 (2) 配当起算日 平成15年10月 1 日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間、前会計年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。	1 株式会社グレード・コミュニケーションの株式取得 当社グループのレンタル用商品の調達および流通の効率性を高めることを目的として、当社は平成16年 9 月15日開催の取締役会において株式会社グレード・コミュニケーションの株式1,560株を取得することを決議し、平成16年11月 1 日付でその取引を実行しました。なお、今回の取得により、同社は当社の持分法適用会社から連結子会社になります。 (1) 株式取得の概要 ①取得日 平成16年11月 1 日 ②取得株式数 1,560株 (取得価額78百万円) ③取得後の所有株式数 2,150株 (所有割合88.1%) (2) 株式会社グレード・コミュニケーションの概要 ①商号 株式会社グレード・コミュニケーション ②代表者 代表取締役社長 磯田 雅克 ③所在地 東京都港区赤坂二丁目 21番15号 ④設立年月日 平成13年 4 月25日 ⑤事業内容 レンタルビデオ店向けDVD等映像ソフトのレンタル及び卸売販売 ⑥決算期 5 月末 ⑦従業員数 社員12名 ⑧主な事業所 本社 (東京都港区赤坂二丁目21番15号) ⑨資本金 122百万円 ⑩発行済株式総数 2,440株 ⑪株主構成及び所有割合 磯田 雅克 1,380株 (56.5%) 株式会社ゲオ 590株 (24.2%) 株式会社ヒューマンインターフェースシステム 290株 (11.9%) グレードコム支援持株会 180株 (7.4%)	1 株式分割について 平成16年 1 月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 (1) 平成16年 5 月20日をもって普通株式 1 株につき 2 株に分割します。 ①分割により増加する株式数 普通株式 130,077.25株 ②分割方法 平成16年 3 月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる 1 株未満の端数のうち、1 株の100分の 1 の整数倍に相当するものを端株として端株原簿に記載または記録する。 (2) 配当起算日 平成16年 4 月 1 日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。																				
<table><tr><th>前中間会計 期間</th><th>当中間会計 期間</th><th>前会計年度</th></tr><tr><td>1 株当たり純 資産額 43,116円66銭</td><td>1 株当たり純 資産額 59,527円84銭</td><td>1 株当たり純 資産額 57,877円42銭</td></tr><tr><td>1 株当たり中 間純損失 1,048円15銭</td><td>1 株当たり中 間純損失 1,874円43銭</td><td>1 株当たり当 期純利益 6,391円42銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整 後 1 株当たり 中間純利益に ついては、潜 在株式はあり ますが、中間 純損失が計上 されているた め記載してい りません。</td><td>同左</td><td>潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益 6,031円63銭</td></tr></table>	前中間会計 期間	当中間会計 期間	前会計年度	1 株当たり純 資産額 43,116円66銭	1 株当たり純 資産額 59,527円84銭	1 株当たり純 資産額 57,877円42銭	1 株当たり中 間純損失 1,048円15銭	1 株当たり中 間純損失 1,874円43銭	1 株当たり当 期純利益 6,391円42銭	潜在株式調整 後 1 株当たり 中間純利益に ついては、潜 在株式はあり ますが、中間 純損失が計上 されているた め記載してい りません。	同左	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益 6,031円63銭		<table><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr><tr><td>1 株当たり純 資産額 28,938円71銭</td><td>1 株当たり純 資産額 38,707円78銭</td></tr><tr><td>1 株当たり当 期純利益 3,195円71銭</td><td>1 株当たり当 期純利益 3,535円41銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益 3,015円81銭</td><td>潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益 3,454円99銭</td></tr></table>	前事業年度	当事業年度	1 株当たり純 資産額 28,938円71銭	1 株当たり純 資産額 38,707円78銭	1 株当たり当 期純利益 3,195円71銭	1 株当たり当 期純利益 3,535円41銭	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益 3,015円81銭	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益 3,454円99銭
前中間会計 期間	当中間会計 期間	前会計年度																				
1 株当たり純 資産額 43,116円66銭	1 株当たり純 資産額 59,527円84銭	1 株当たり純 資産額 57,877円42銭																				
1 株当たり中 間純損失 1,048円15銭	1 株当たり中 間純損失 1,874円43銭	1 株当たり当 期純利益 6,391円42銭																				
潜在株式調整 後 1 株当たり 中間純利益に ついては、潜 在株式はあり ますが、中間 純損失が計上 されているた め記載してい りません。	同左	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益 6,031円63銭																				
前事業年度	当事業年度																					
1 株当たり純 資産額 28,938円71銭	1 株当たり純 資産額 38,707円78銭																					
1 株当たり当 期純利益 3,195円71銭	1 株当たり当 期純利益 3,535円41銭																					
潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益 3,015円81銭	潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益 3,454円99銭																					

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	2 株式会社ビデオシティとの株式交換について 当社は、平成16年8月26日に締結した株式交換契約に基づき、平成16年11月1日に株式会社ビデオシティを当社の完全子会社とする簡易株式交換を実施いたしました。この簡易株式交換に際し、当社は普通株式257株を新たに発行し、保有する自己株式2,592株とあわせて普通株式2,849株を割当交付しております。 なお、この株式交換に伴い、貸借対照表における資本準備金が107,489千円減少しております。	2 ストックオプションの付与について 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、当社の取締役、従業員及び顧問ならびに当社の連結子会社の取締役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。 1. 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由 当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的とし、3. の要領に記載のとおり、当社の取締役、従業員及び顧問ならびに当社の連結子会社の取締役及び従業員に対し新株予約権を無償で発行するものであります。 2. 新株予約権割当の対象者 当社の取締役、従業員及び顧問ならびに当社の連結子会社の取締役及び従業員に割り当てるものものとする。 3. 新株予約権発行の要領 (1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式3,000株を上限とする。 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率 また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。 (2) 新株予約権の総数 3,000個を上限とする。 (新株予約権1個につき普通株式1株。ただし、(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
		(3)新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。 (4)各新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額 新株予約権 1 個当りの払込金額は、次により決定される 1 株当りの払込金額に (2) に定める新株予約権 1 個の株式数を乗じた金額とする。 1 株当りの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1 万円未満の端数は切上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。 なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切上げる。 $\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$ また、時価を下回る金額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合〔新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。〕は、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切上げる。 $\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$ 上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済み株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。 さらに、当社が他社と吸収合

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。 (5) 新株予約権を行使することができる期間 平成18年7月1日から平成22年6月30日までとする。 (6) 新株予約権の行使の条件 ①各新株予約権の一部行使はできないものとする。 ②その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象となる当社の取締役、従業員及び顧問並びに当社の連結子会社の取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。 (7) 新株予約権の消却 当社は、新株予約権の割当を受けたものが(6)に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合にその新株予約権を消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。 (8) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		3 事業再生支援について 当社は民事再生手続中であります。マツモト電器株式会社の再生計画案につき、平成16年4月6日、裁判所において認可決定され、平成16年5月7日に確定したことを受け、同社を平成16年6月1日に子会社とすることを平成16年5月26日の取締役会にて決議いたしました。 (1) マツモト電器株式会社の概要 (平成16年3月31日現在) ①商号 マツモト電器株式会社 ②代表者 代表取締役社長 松本 昌慶 ③所在地 埼玉県富士見市大字 鶴馬2662番地 ④設立年月日 昭和26年1月25日 ⑤事業の内容 パッケージソフトのレンタル・リサイクル・家電製品の販売・雑貨のリサイクル ⑥決算期 3月末日 ⑦従業員数 社員105名 ⑧主な事業所 直営店21店（埼玉県19店東京都2店） ⑨資本の額 953,900,000円 ⑩発行済株式総数 4,056,750株 (2) 株式取得の方法 100%減資を行い、第三者割当増資を全株当社が引受け、100%子会社となりました。 ①取得株式数、取得金額及び取得前後の所有株式数等の状況 (減増資後) 移動前の所有株式数 0株（所有割合0%） 取得株式数 1,000株 (取得金額50,000千円) 移動後の所有株式予定数 1,000株 (所有割合 100%) ②日程 平成16年5月31日 減資、増資 払込み 平成16年6月1日 子会社化

(2) 【その他】

平成16年11月18日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 中間配当金の総額 | 387,254千円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 1,500円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成16年12月10日 |

(注)平成16年9月30日現在の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第16期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月28日
東海財務局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|

- | | | |
|-----------|--|-------------------------|
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表者変更)に基づく臨時報告書であります。 | 平成16年6月9日
東海財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(ストックオプション付与)に基づく臨時報告書であります。 | 平成16年8月2日
東海財務局長に提出。 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(ストックオプション付与)に基づく臨時報告書であります。 | 平成16年8月3日
東海財務局長に提出。 |

- | | | | |
|---------------------|------|-----------------------------|-------------------------|
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成16年4月1日
至 平成16年4月30日 | 平成16年6月8日
東海財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成16年5月1日
至 平成16年5月31日 | 平成16年6月8日
東海財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成16年6月1日
至 平成16年6月30日 | 平成16年7月9日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

株式会社 ゲオ
取締役会 御 中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 印
関与社員

関与社員 公認会計士 永 井 正 樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲオ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社 ゲオ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉田 純	印
業務執行社員	公認会計士	小林 昌敏	印
業務執行社員	公認会計士	小川 進	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲオ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年11月1日に株式会社ビデオシティ及び株式会社グレード・コミュニケーションを子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

株式会社 ゲオ
取締役会 御 中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 印
関与社員

関与社員 公認会計士 永 井 正 樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲオの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社 ゲオ
取締役会 御 中

三 優 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉田 純	印
業務執行社員	公認会計士	小林 昌敏	印
業務執行社員	公認会計士	小川 進	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲオの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年11月1日に株式会社ビデオシティ及び株式会社グレード・コミュニケーションを子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。